令和７年度

主要な施策の成果

福島県　　浪江町

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和７年度決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和８年９月８日

浪江町長　吉田　栄光

目　　次

令和７年度　一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・　５

Ⅰ　一般会計決算の状況

１．決算及び決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
２．歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
３．歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
４．財政構造に係る指数等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
５．基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

Ⅱ　施策の成果

１．一般会計の状況
１款．議　会　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
２款．総　務　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
３款．民　生　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１
４款．衛　生　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５８
６款．農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２
７款．商　工　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８９
８款．土　木　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１００
９款．消　防　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１３
１０款．教　育　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１６
２．特別会計の状況
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計　・・・・・・・・・・１２６
・国民健康保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・１２８
・国民健康保険直営診療施設事業特別会計　・・・・・・・・・・１３４
・介護保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３８
・後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４３

は　じ　め　に

令和 7 年度は、浪江町復興計画【第三次】前期基本計画及び政府が定める「第 2 期復興・創生期間」の最終年度となっており、復興関連事業が着実に進展しました。その一方で、不安定な世界情勢に伴い、人件費、建築資材、エネルギー価格等が引き続き高騰し、インフラ・公共サービスへの影響が依然として大きい中、国・県等の財源を最大限に活用しつつ、地方債の借入れや基金の取り崩しを行うなど厳しい財政運営となりました。

こうした状況下にありましたが、物価高騰への対応支援として、おこめ券の配布、水道基本料金の免除、子育て応援手当及び低所得世帯特別給付金の支給を実施しました。

また、町の復興を着実に進めるため、主な取組として、有識者等で構成する策定委員会やパブリックコメントの実施を経て、令和 8 年 3 月に浪江町復興計画【第三次】後期基本計画を策定しました。

さらに、国内最大級となる大規模畜産施設（シャインコースト・ファーム）が完成し、町内の畜産業の再開、耕畜連携及び雇用の増加につながるほか、復興海浜緑地（多目的広場）に整備されたパークゴルフ場は、県内外からの来訪者を迎えるにぎわいあふれる交流拠点となることが期待されています。

そして、浪江駅周辺整備事業では、福島再生賃貸住宅（権現堂地区）整備事業及び駅前商業施設整備事業の工事に着手しました。

これらの結果、令和 7 年度の一般会計決算額は、歳入総額 425 億 5,923 万 5 千円、歳出総額 392 億 2,094 万 3 千円となり、引き続き大規模な決算となりました。

最後に、町の復興・再生には多くの課題が山積しておりますが、引き続き自主財源の確保に努めつつ、復興財源を最大限に活用し、「夢と希望があふれ　住んでいたいまち　住んでみたいまち」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

令和7年度　一般会計及び特別会計歳入歳出決算

（単位：千円、％）

区分		予算現額	歳入 決算額	歳入 対予算比	歳出 決算額	歳出 対予算比	歳入歳出差引残額
普通会計	一般会計	45,155,976	42,559,235	94.2	39,220,943	86.9	3,338,292
	文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	1,386	1,516	109.4	952	68.7	564
	小計	45,157,362	42,560,751	94.2	39,221,895	86.9	3,338,856
事業会計	国民健康保険事業特別会計	3,332,569	3,346,096	100.4	3,240,923	97.2	105,173
	国民健康保険直営診療施設事業特別会計	345,847	339,850	98.3	306,051	88.5	33,799
	工業団地造成事業特別会計	6,039	6,039	100.0	0	0.0	6,039
	介護保険事業特別会計	2,830,392	2,839,517	100.3	2,597,735	91.8	241,782
	後期高齢者医療特別会計	120,924	120,335	99.5	100,752	83.3	19,583
	小計	6,635,771	6,651,837	100.2	6,245,461	94.1	406,376
その他	財産区管理事業特別会計	1,955	1,961	100.3	320	16.4	1,641
	小計	1,955	1,961	100.3	320	16.4	1,641
合計		**51,795,088**	**49,214,549**	**95.0**	**45,467,676**	**87.8**	**3,746,873**

Ⅰ　一般会計決算の状況

１．決算及び決算収支の状況

令和 7 年度一般会計における決算額は、

歳入　425 億 5,923 万 5 千円　　（前年度 322 億 9,835 万 3 千円）
歳出　392 億 2,094 万 3 千円　　（前年度 303 億 6,937 万 8 千円）で、

これは前年度と比べると歳入で 102 億 6,088 万 2 千円、歳出で 88 億 5,156 万 5 千円の増加となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は 7 億 3,676 万 4 千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、1 億 190 万 3 千円の赤字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は 4 億 7,812 万 2 千円の赤字となった。

【第 1 表】一般会計決算の概要　　（単位：千円、％）

区　　分		7 年度	6 年度	増減率
歳入総額	A	42,559,235	32,298,353	31.8
歳出総額	B	39,220,943	30,369,378	29.1
歳入歳出差引額	C	3,338,292	1,928,975	73.1
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,601,528	1,090,308	138.6
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	736,764	838,667	△ 12.2
単年度収支	F	△ 101,903	76,532	△ 233.2
積立金	G	423,781	391,022	8.4
繰上償還金	H	0	0	－
積立金取崩し額	Ⅰ	800,000	700,000	14.3
実質単年度収支（Ｆ+Ｇ+Ｈ-Ⅰ）	J	△ 478,122	△ 232,446	△ 105.7

２．歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比が高い順に、繰入金124億8,777万円（構成比29.3%）、国庫支出金96億465万4千円（同22.6%）、県支出金74億8,546万1千円（同17.6%）となり、歳入総額では425億5,923万5千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、繰入金 60 億 8,995 万 3 千円(増減率 95.2%)、県支出金 28 億 3,254 万 4 千円（同 60.9%）及び国庫支出金 17 億 5,223 万 6 千円（同 22.3%）などであった。一方、減少となった主なものは、繰越金 11 億 1,520 万 3 千円（同 36.6%）、諸収入 2 億 274 万 2 千円（同 32.8%）などであった。

これは、大規模畜産施設整備事業の完了に伴う精算により、繰入金のうち浪江町復旧・復興基金繰入金及び県支出金のうち福島再生加速化交付金の交付額が増加したこと、国庫支出金のうち福島再生加速化交付金を活用した福島再生賃貸住宅（権現堂地区）整備事業に対する交付があったことなどにより増加となり、一方で、繰越金のうち繰越事業費等充当財源繰越金（既収入特定財源）において、大規模畜産施設整備事業及び農業水利施設等保全再生事業の進捗により財源となる基金の繰入が減少したこと、諸収入のうち文化財発掘調査受託費が減少したことなどが主な変動要因である。

（【第２表】歳入の状況　参照）

次に、財源構成を使途の特定されない一般財源と使途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、町税 7,454 万 7 千円（増減率 5.3%）の増加、繰入金 10 億 637 万 5 千円（同 63.1%）の増加などがあり全体では 9 億 495 万 4 千円（同 7.3%）の増加となった。

また、特定財源では、繰入金 50 億 8,357 万 8 千円（同 105.8%）の増加、県支出金 28 億 6,089 万円(同 62.1%)の増加などがあり、全体では 93 億 5,592 万 8 千円(同 47.2%)の増加となった。

（【第３表】財源の構成（ア）一般財源と特定財源　参照）

自主財源と国県依存財源に分類し、前年度と比較すると、自主財源 47 億 3,830 万 9 千円（増減率 40.0%）、国県依存財源 55 億 2,257 万 3 千円（同 27.0%）の増加となった。

構成比については、自主財源 165 億 6,969 万 9 千円（構成比 38.9%）、国県依存財源 259 億 8,953 万 6 千円（同 61.1%）となっているが、自主財源の大部分を占める繰入金のうち、浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金や浪江町復旧・復興基金など依存財源を積み立てる基金については、実質的には依存財源と考えられるため、仮にこれらの繰入金を依存財源に分類すると、自主財源が 49 億 8,601 万 8 千円（同 11.7%）、依存財源が 375 億 7,321 万 7 千円（同 88.3%）となり、引き続き国県等に大きく依存した財源構成となっている。

（【第３表】財源の構成（イ）自主財源と国県依存財源　参照）

【第２表】歳入の状況

（単位：千円、％）

区　　分	7年度決算額		6年度決算額		増　減　額	
	A	構成比	B	構成比	C(A－B)	増減率
町　　税	1,472,255	3.5	1,397,708	4.3	74,547	5.3
地方譲与税	135,224	0.3	138,365	0.4	△ 3,141	△ 2.3
利子割交付金	3,349	0.0	639	0.0	2,710	424.1
配当割交付金	10,640	0.0	10,441	0.0	199	1.9
株式等譲渡所得割交付金	16,415	0.0	13,696	0.1	2,719	19.9
法人事業税交付金	34,144	0.1	34,079	0.1	65	0.2
地方消費税交付金	451,192	1.1	417,804	1.3	33,388	8.0
環境性能割交付金	10,624	0.0	11,285	0.1	△ 661	△ 5.9
地方特例交付金	6,371	0.0	61,780	0.2	△ 55,409	△ 89.7
地方交付税	7,216,645	17.0	7,192,521	22.3	24,124	0.3
交通安全対策特別交付金	717	0.0	618	0.0	99	16.0
分担金及び負担金	686	0.0	999	0.0	△ 313	△ 31.3
使用料及び手数料	86,292	0.2	96,012	0.3	△ 9,720	△ 10.1
国庫支出金	9,604,654	22.6	7,852,418	24.3	1,752,236	22.3
県支出金	7,485,461	17.6	4,652,917	14.4	2,832,544	60.9
財産収入	120,747	0.3	234,934	0.7	△ 114,187	△ 48.6
寄附金	58,369	0.1	42,395	0.1	15,974	37.7
繰入金	12,487,770	29.3	6,397,817	19.8	6,089,953	95.2
繰越金	1,928,975	4.5	3,044,178	9.4	△ 1,115,203	△ 36.6
諸収入	414,605	1.0	617,347	1.9	△ 202,742	△ 32.8
町　　債	1,014,100	2.4	80,400	0.3	933,700	1161.3
合　　計	**42,559,235**	**100.0**	**32,298,353**	**100.0**	**10,260,882**	**31.8**

【第３表】財源の構成

（ア）一般財源と特定財源

（単位：千円、％）

区分		7年度決算額 A	構成比	6年度決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	増減率
一般財源	町税	1,472,255	3.5	1,397,708	4.3	74,547	5.3
	地方譲与税	135,224	0.3	138,365	0.4	△ 3,141	△ 2.3
	利子割交付金	3,349	0.0	639	0.0	2,710	424.1
	配当割交付金	10,640	0.0	10,441	0.0	199	1.9
	株式等譲渡所得割交付金	16,415	0.0	13,696	0.1	2,719	19.9
	法人事業税交付金	34,144	0.1	34,079	0.1	65	0.2
	地方消費税交付金	451,192	1.1	417,804	1.3	33,388	8.0
	環境性能割交付金	10,624	0.0	11,285	0.0	△ 661	△ 5.9
	地方特例交付金	6,371	0.0	61,780	0.2	△ 55,409	△ 89.7
	地方交付税	7,216,645	17.0	7,192,521	22.3	24,124	0.3
	交通安全対策特別交付金	717	0.0	618	0.0	99	16.0
	使用料及び手数料	30,760	0.1	32,637	0.1	△ 1,877	△ 5.8
	国庫支出金	142,811	0.4	202,565	0.6	△ 59,754	△ 29.5
	県支出金	19,778	0.1	48,124	0.2	△ 28,346	△ 58.9
	財産収入	14,044	0.0	144,204	0.5	△ 130,160	△ 90.3
	寄附金	53,069	0.1	37,195	0.1	15,874	42.7
	繰入金	2,600,850	6.1	1,594,475	4.9	1,006,375	63.1
	繰越金	1,121,053	2.6	1,061,534	3.3	59,519	5.6
	諸収入	33,216	0.0	68,628	0.2	△ 35,412	△ 51.6
	町債	95	0.0	0	0.0	95	皆増
	小計	13,373,252	31.4	12,468,298	38.6	904,954	7.3
特定財源	分担金及び負担金	686	0.0	999	0.0	△ 313	△ 31.3
	使用料及び手数料	55,532	0.1	63,375	0.2	△ 7,843	△ 12.4
	国庫支出金	9,461,843	22.2	7,649,853	23.7	1,811,990	23.7
	県支出金	7,465,683	17.5	4,604,793	14.2	2,860,890	62.1
	財産収入	106,703	0.3	90,730	0.3	15,973	17.6
	寄附金	5,300	0.0	5,200	0.0	100	1.9
	繰入金	9,886,920	23.2	4,803,342	14.9	5,083,578	105.8
	繰越金	807,922	1.9	1,982,644	6.1	△ 1,174,722	△ 59.3
	諸収入	381,389	1.0	548,719	1.7	△ 167,330	△ 30.5
	町債	1,014,005	2.4	80,400	0.3	933,605	1,161.2
	小計	29,185,983	68.6	19,830,055	61.4	9,355,928	47.2
歳入合計		**42,559,235**	**100.0**	**32,298,353**	**100.0**	**10,260,882**	**31.8**

（イ）自主財源と国県依存財源

（単位：千円、％）

区分		7年度決算額 A	構成比	6年度決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	増減率
自主財源	町税	1,472,255	3.5	1,397,708	4.3	74,547	5.3
	分担金及び負担金	686	0.0	999	0.0	△ 313	△ 31.3
	使用料及び手数料	86,292	0.2	96,012	0.3	△ 9,720	△ 10.1
	財産収入	120,747	0.3	234,934	0.7	△ 114,187	△ 48.6
	寄附金	58,369	0.1	42,395	0.1	15,974	37.7
	繰入金	12,487,770	29.3	6,397,817	19.8	6,089,953	95.2
	繰越金	1,928,975	4.5	3,044,178	9.4	△ 1,115,203	△ 36.6
	諸収入	414,605	1.0	617,347	1.9	△ 202,742	△ 32.8
	小計	16,569,699	38.9	11,831,390	36.5	4,738,309	40.0
国県依存財源	地方譲与税	135,224	0.3	138,365	0.4	△ 3,141	△ 2.3
	利子割交付金	3,349	0.0	639	0.0	2,710	424.1
	配当割交付金	10,640	0.0	10,441	0.0	199	1.9
	株式等譲渡所得割交付金	16,415	0.0	13,696	0.1	2,719	19.9
	法人事業税交付金	34,144	0.1	34,079	0.1	65	0.2
	地方消費税交付金	451,192	1.1	417,804	1.3	33,388	8.0
	環境性能割交付金	10,624	0.0	11,285	0.1	△ 661	△ 5.9
	地方特例交付金	6,371	0.0	61,780	0.2	△ 55,409	△ 89.7
	地方交付税	7,216,645	17.0	7,192,521	22.3	24,124	0.3
	交通安全対策特別交付金	717	0.0	618	0.0	99	16.0
	国庫支出金	9,604,654	22.6	7,852,418	24.3	1,752,236	22.3
	県支出金	7,485,461	17.6	4,652,917	14.4	2,832,544	60.9
	町債	1,014,100	2.4	80,400	0.3	933,700	1161.3
	小計	25,989,536	61.1	20,466,963	63.5	5,522,573	27.0
歳入合計		**42,559,235**	**100.0**	**32,298,353**	**100.0**	**10,260,882**	**31.8**

町税については、14億7,225万5千円（前年度13億9,770万8千円）と前年度より7,454万7千円の増加となり、収納率は97.4%（前年度97.6%）と前年度比較で0.2ポイントの減少となった。

なお、固定資産税について、帰還困難区域の土地及び家屋は法令により引き続き課税免除とし、償却資産は課税を行った。

【第４表】町税の状況　（単位：千円、%）

区分		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	(A)の構成比	前年度決算額	増減率	収納率	
								7年度	6年度
町民税	個人（現年分）	663,238	657,256	0	44.6	615,865	6.7	99.1	98.9
	個人（滞納分）	16,949	6,386	588	0.4	4,854	31.6	37.7	32.5
	法人（現年分）	106,660	106,560	0	7.2	86,349	23.4	99.9	99.6
	法人（滞納分）	810	226	0	0.0	50	352.0	27.9	10.0
	小計	787,657	770,428	588	52.3	707,118	9.0	97.8	97.5
固定資産税	純固定資産税（現年分）	611,213	604,229	0	41.0	595,888	1.4	98.9	97.9
	純固定資産税（滞納分）	15,669	1,902	103	0.1	406	368.5	12.1	12.0
	国有資産所在市町村交付金	19,555	19,555	0	1.3	19,555	0.0	100.0	100.0
	小計	646,437	625,686	103	42.5	615,849	1.6	96.8	97.5
軽自動車税	種別割（現年分）	21,829	21,611	0	1.5	21,707	△ 0.4	99.0	99.2
	種別割（滞納分）	462	52	46	0.0	29	79.3	11.3	8.5
	環境性能割	1,239	1,239	0	0.1	1,452	△ 14.7	100.0	100.0
	小計	23,530	22,902	46	1.6	23,188	△ 1.2	97.3	98.0
町たばこ税		53,239	53,239	0	3.6	51,553	3.3	100.0	100.0
合計		**1,510,863**	**1,472,255**	**737**	**100**	**1,397,708**	**5.3**	**97.4**	**97.6**

３．歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

（１）目的別歳出の状況【第５表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の高い順に、総務費 120 億 9,914 万円（構成比 30.9%）、農林水産業費 103 億 6,332 万 2 千円（同 26.4%）、土木費 64 億 8,992 万 6 千円（同 16.6%）となった。

浪江町復興計画【第三次】前期基本計画及び政府が定める「第 2 期復興・創生期間」の最終年度となり、復興関連事業の進展に応じて目的ごとに増減が見られたが、全体では引き続き大規模なものとなった。

総務費においては、駅前交流施設整備事業の進捗に伴い事業費が増加したこと、農林水産業費においては、継続費設定がされていた大規模畜産施設整備事業の完了に伴う精算により事業費が増加したこと、土木費においては、福島再生賃貸住宅（権現堂地区）整備事業の進捗に伴い事業費が増加したことなどにより、全体として前年度比で増加となった。これらの結果、決算総額としては 88 億 5,156 万 5 千円（増減率 29.1%）の増加となった。

【第５表】目的別歳出の状況　（単位：千円、%）

区　分	7 年度決算額		6 年度決算額		増　減　額	
	A	構成比	B	構成比	C（A－B）	増減率
議会費	90,967	0.2	102,795	0.3	△ 11,828	△ 11.5
総務費	12,099,140	30.9	11,057,522	36.4	1,041,618	9.4
民生費	2,793,253	7.1	2,603,564	8.6	189,689	7.3
衛生費	1,349,519	3.4	3,049,451	10.1	△ 1,699,932	△ 55.7
労働費	6,637	0.0	27,032	0.1	△ 20,395	△ 75.4
農林水産業費	10,363,322	26.4	6,581,934	21.7	3,781,388	57.5
商工費	3,595,680	9.2	1,677,465	5.5	1,918,215	114.4
土木費	6,489,926	16.6	3,195,900	10.5	3,294,026	103.1
消防費	703,384	1.8	759,574	2.5	△ 56,190	△ 7.4
教育費	1,491,296	3.8	1,084,006	3.6	407,290	37.6
災害復旧費	8	0.0	11,702	0.0	△ 11,694	△ 99.9
公債費	237,811	0.6	218,433	0.7	19,378	8.9
歳出合計	**39,220,943**	**100.0**	**30,369,378**	**100.0**	**8,851,565**	**29.1**

（２）性質別歳出の状況【第６表～第７表】

①義務的経費

義務的経費は 29 億 9,663 万 4 千円（構成比 7.6%）であり、前年度（28 億 84 万 1 千円・同 9.2%）に比べ 1 億 9,579 万 3 千円（増減率 7.0%）の増加となった。

これは、福島県人事委員会の給与勧告に伴い、給料や期末勤勉手当が増加したことにより、人件費が増加したことなどが要因である。

②投資的経費

投資的経費は 198 億 603 万 6 千円（構成比 50.5%）であり、前年度（94 億 8,074 万 8 千円・同 31.2%）に比べ 103 億 2,528 万 8 千円（増減率 108.9%）の増加となった。

これは、産学官連携施設整備事業の進捗及び大規模畜産施設整備事業の完了に伴う精算により事業費が増加したことなどが要因である。

③その他の経費

その他の経費は 164 億 1,827 万 3 千円（構成比 41.9%）であり、前年度（180 億 8,778 万 9 千円・同 59.6%）に比べ 16 億 6,951 万 6 千円（増減率 9.2%）の減少となった。

これは、物件費において、水素エネルギーの実用化に向けた実証実験が完了したことによりゼロカーボンシティ推進費が減少したこと、補助費において、南部衛生センター焼却施設更新工事が完了したことに伴い、双葉地方広域市町村圏組合負担金が減少したことなどが主な要因である。

【第６表】性質別歳出の状況（その１）

（単位：千円、％）

区分		7年度決算額		6年度決算額		増減額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人件費	2,022,205	5.1	1,899,799	6.3	122,406	6.4
	扶助費	736,618	1.9	682,609	2.2	54,009	7.9
	公債費	237,811	0.6	218,433	0.7	19,378	8.9
	小計	2,996,634	7.6	2,800,841	9.2	195,793	7.0
投資的経費	普通建設事業費	19,804,235	50.5	9,458,013	31.1	10,346,222	109.4
	補助事業費	19,619,043	50.0	8,904,910	29.3	10,714,133	120.3
	単独事業費	185,192	0.5	553,103	1.8	△ 367,911	△ 66.5
	災害復旧費	1,801	0.0	22,735	0.1	△ 20,934	△ 92.1
	小計	19,806,036	50.5	9,480,748	31.2	10,325,288	108.9
その他の経費	物件費	3,002,144	7.7	3,613,673	11.9	△ 611,529	△ 16.9
	維持補修費	17,832	0.0	20,500	0.1	△ 2,668	△ 13.0
	補助費等	4,026,121	10.3	4,660,312	15.3	△ 634,191	△ 13.6
	積立金	8,212,250	20.9	8,718,469	28.7	△ 506,219	△ 5.8
	投資及び出資金	104,483	0.3	77,132	0.3	27,351	35.5
	貸付金	17,000	0.0	17,000	0.1	0	－
	繰出金	1,038,443	2.7	980,703	3.2	57,740	5.9
	小計	16,418,273	41.9	18,087,789	59.6	△ 1,669,516	△ 9.2
歳出合計		**39,220,943**	**100.0**	**30,369,378**	**100.0**	**8,851,565**	**29.1**

【第７表】性質別歳出の状況（その２）

（単位：千円、％）

区分	7年度決算額 A	構成比	6年度決算額 B	構成比	増減額 C(A－B)	増減率
人件費	2,022,205	5.1	1,899,799	6.3	122,406	6.4
1議員報酬手当	45,455	0.1	56,652	0.2	△ 11,197	△ 19.8
2委員等報酬	66,563	0.2	56,298	0.2	10,265	18.2
3特別職給与	41,731	0.1	41,731	0.1	0	－
4職員給	1,453,952	3.7	1,356,008	4.5	97,944	7.2
給料	872,293	2.2	817,573	2.7	54,720	6.7
扶養手当	19,213	0.1	21,437	0.1	△ 2,224	△ 10.4
住居手当	20,882	0.1	20,098	0.1	784	3.9
通勤手当	43,289	0.1	41,121	0.1	2,168	5.3
単身赴任手当	3,600	0.0	4,350	0.0	△ 750	△ 17.2
特殊勤務手当	54,261	0.1	48,929	0.2	5,332	10.9
時間外手当	56,749	0.1	48,326	0.2	8,423	17.4
管理職手当	8,436	0.0	7,670	0.0	766	10.0
期末勤勉手当	359,789	0.9	333,685	1.1	26,104	7.8
児童手当	15,440	0.1	12,370	0.0	3,070	24.8
その他の手当	0	0.0	449	0.0	△ 449	皆減
5共済組合負担金	275,564	0.7	258,667	0.9	16,897	6.5
6退職手当組合負担金	132,408	0.3	123,746	0.4	8,662	7.0
7災害補償負担金	1,553	0.0	1,464	0.0	89	6.1
8その他	4,979	0.0	5,233	0.0	△ 254	△ 4.9
物件費	3,002,144	7.7	3,613,673	11.9	△ 611,529	△ 16.9
1旅費	46,706	0.1	55,863	0.2	△ 9,157	△ 16.4
2交際費	1,581	0.0	1,511	0.0	70	4.6
3需用費	362,416	0.9	225,803	0.7	136,613	60.5
4役務費	134,082	0.4	107,622	0.4	26,460	24.6
5備品購入費	70,780	0.2	89,206	0.3	△ 18,426	△ 20.7
6委託料	2,010,565	5.1	2,783,475	9.2	△ 772,910	△ 27.8
7その他	376,014	1.0	350,193	1.1	25,821	7.4
維持補修費	17,832	0.0	20,500	0.1	△ 2,668	△ 13.0
扶助費	736,618	1.9	682,609	2.2	54,009	7.9
補助費等	4,026,121	10.3	4,660,312	15.3	△ 634,191	△ 13.6
1負担金補助交付金	2,659,942	6.8	3,747,591	12.3	△ 1,087,649	△ 29.0
うち一部事務組合分	485,309	1.2	1,097,263	3.6	△ 611,954	△ 55.8
2その他	1,366,179	3.5	912,721	3.0	453,458	49.7
普通建設事業費	19,804,235	50.5	9,458,013	31.1	10,346,222	109.4
1補助事業費	19,619,043	50.0	8,904,910	29.3	10,714,133	120.3
2単独事業費	185,192	0.5	553,103	1.8	△ 367,911	△ 66.5
災害復旧費	1,801	0.0	22,735	0.1	△ 20,934	△ 92.1
1補助事業費	1,793	0.0	21,757	0.1	△ 19,964	△ 91.8
2単独事業費	8	0.0	978	0.0	△ 970	△ 99.2
公債費	237,811	0.6	218,433	0.7	19,378	8.9
1地方債元利償還金	237,811	0.6	218,433	0.7	19,378	8.9
2一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
積立金	8,212,250	20.9	8,718,469	28.7	△ 506,219	△ 5.8
投資及び出資金	104,483	0.3	77,132	0.3	27,351	35.5
貸付金	17,000	0.0	17,000	0.1	0	－
繰出金	1,038,443	2.7	980,703	3.2	57,740	5.9
歳出合計	**39,220,943**	**100.0**	**30,369,378**	**100.0**	**8,851,565**	**29.1**

４．財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）の、経常一般財源（一般財源のうち町税や普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対する割合をみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

令和７年度の経常収支比率は87.3%で、前年度の83.9%から3.4ポイント増加した。

これは、普通交付税の臨時経済対策費の増加により経常一般財源が増加した一方で、福島県人事委員会勧告の給与勧告に伴う人件費の増加により経常経費充当一般財源が増加したことが主な要因である。

（【第８－１表】財政構造に係る指数等　参照）

また、財政の健全度を判断する指標である４つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については、いずれの会計においても赤字がないため、前年度と同様に算出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差し引かれる充当可能基金等が将来負担額を上回る状況にあるため、算出されなかった。

「実質公債費比率」については0.6%で、前年度を0.3ポイント下回った。

これら４つの健全化判断比率のすべてにおいて、早期健全化基準未満となった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、資金不足が発生していないため算出されなかった。

（【第８－２表】健全化判断比率の状況　参照）

一般会計における地方債現在高は26億7,541万9千円で、前年度より7億8,234万9千円の増加となった。主な要因は、過疎対策事業債や公営住宅建設事業債等の新規借入を行ったためである。

債務負担行為の残高については、7,231万3千円である。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は、27億4,773万2千円となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については4億8,023万7千円で、前年度より6億1,271万7千円の減少となった。主な要因は、南部衛生センター焼却施設更新工事が完了したことによるものである。

（【第９表】地方債残高の状況～【第１１―２表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況　参照）

【第８－１表】財政構造に係る指数等

（単位：千円、％）

区分		指数等			備考
		7年度	6年度	県平均(R6)	
経常収支比率		87.3%	83.9%	91.4	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
基準財政需要額		4,946,273	4,801,123		普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」
基準財政収入額		1,908,007	1,867,077		普通交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと
標準財政規模		5,421,973	5,286,663	9,490,986	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政運営を行うための標準的な一般財源の規模を示した額
財政力指数		0.40	0.41	0.46	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。
実質収支比率		13.6	15.9%		形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
財政調整基金現在高		2,950,628	3,326,847	2,514,978	令和7年度　積立額423,781千円、取崩し額800,000千円 対標準財政規模　54.4%
翌年度以降財政負担額		2,747,732	1,893,070		
内訳	①地方債現在高	2,675,419	1,893,070	13,887,440	令和7年度　一般単独事業債及び過疎対策事業債発行 償還元金 231,751千円
内訳	②債務負担行為による翌年度以降支出予定額	72,313	0	2,166,690	
実質公債費比率		0.6%	0.9%	6.0%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

【第８－２表】健全化判断比率の状況

（単位：％）

項　　目	7年度	6年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備　　考
１．実質赤字比率	―	―	―	14.74	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字（繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額）の標準財政規模に対する比率
２．連結実質赤字比率	―	―	―	19.74	30.00	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
３．実質公債費比率	0.6	0.9	△ 0.3	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
４．将来負担比率	―	―	―	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
５．公営企業資金不足比率				20.0		資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額）の事業の規模（料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額）に対する比率
・工業団地造成事業特別会計	―	―	―			

【第９表】地方債現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	6年度末 現在高　A	7年度 発行額B	7年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利　子	計　D	特定財源	一般財源	A＋B－C E	政府資金	その他
一般公共事業債	6,069	0	2,006	80	2,086	0	2,086	4,063	4,063	0
一般単独事業債	33,300	96,200	3,200	367	3,567	0	3,567	126,300	0	126,300
公営住宅建設事業債	0	654,800	0	0	0	0	0	654,800	654,800	0
教育･福祉施設等整備事業債	11,200	0	5,640	34	5,674	0	5,674	5,560	0	5,560
辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	610,500	263,100	24,944	2,300	27,244	0	27,244	848,656	848,656	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	132,646	0	3,897	735	4,632	0	4,632	128,749	120,349	8,400
財源対策債	13,376	0	4,382	178	4,560	0	4,560	8,994	8,994	0
減収補填債	35,839	0	2,230	21	2,251	0	2,251	33,609	33,609	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	3,749	0	2,665	2	2,667	0	2,667	1,084	1,084	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整債（昭和60～63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,046,391	0	182,787	2,313	185,100	0	185,100	863,604	493,587	370,017
その他	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**1,893,070**	**1,014,100**	**231,751**	**6,030**	**237,781**	**0**	**237,781**	**2,675,419**	**2,165,142**	**510,277**

※１　端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

【第１０表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

（単位：千円）

区分	6年度末現在高 A	7年度発行額B	7年度償還元金C	差引現在高 D	Dの利率別内訳			
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下
1 財務省	1,384,158	917,900	138,000	2,164,058	1,233,980	12,178	917,900	0
2 日本郵政	22,400	0	21,316	1,084	0	1,084	0	0
3 地方公共団体金融機構	466,912	50,200	66,795	450,317	400,117	0	50,200	0
4 市中銀行	11,200	0	5,640	5,560	0	5,560	0	0
5 その他金融機関	8,400	46,000	0	54,400	54,400	0	0	0
合計	1,893,070	1,014,100	231,751	2,675,419	1,688,497	18,822	968,100	0
占有率（%）				100.0	63.1	0.7	36.2	0.0

区分	Dの利率別内訳			
	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財務省	0	0	0	0
2 日本郵政	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0	0
4 市中銀行	0	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
占有率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0

※1　端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

【第１１－１表】債務負担行為の状況

（単位：千円）

事　　項	債務負担行為限度額	8年度以降支出予定額	7年度決算額
上水道事業補助金	20,000	18,000	－
双葉郡障がい者等相談支援事業業務委託	54,313	54,313	－
合　　計	**74,313**	**72,313**	－

【第１１－２表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

（単位：千円）

事　　項	7年度決算額	6年度決算額	増減額
総務費負担金	28,479	26,852	1,627
民生費負担金（介護認定審査会含む）	8,951	9,553	△ 602
衛生費負担金	180,404	808,728	△ 628,324
うち塵芥処理費	133,523	756,640	△ 623,117
うちし尿処理費	35,204	37,629	△ 2,425
消防費負担金	262,403	247,821	14,582
合　　計	**480,237**	**1,092,954**	**△ 612,717**

５．基金の状況

基金の区分として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金がある。

積立基金は、一般会計では財政調整基金、浪江町復旧・復興基金をはじめ、17 基金あり、その他特別会計には、文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の 3 基金があり、合計 20 基金が設置されている。

令和 7 年度末現在高は 421 億 1,032 万 5 千円で、前年度末現在高に比べ 40 億 6,418 万 3 千円の減少となった。主な要因は、大規模畜産施設整備事業の精算に伴う復旧・復興基金や、福島再生賃貸住宅（権現堂地区）整備事業の進捗に伴う帰還・移住等環境整備交付金基金の取崩額が増加したことなどによるものである。

定額運用基金は、土地開発基金と高額療養費貸付基金の 2 基金を運用しており、令和 7 年度末現在高は 4 億 9,544 万 6 千円となった。

（【第１２表】基金の状況　参照）

【第１２表】基金の状況

１　積立基金の状況　　（単位：千円）

区　分	6年度末 現在高　A	令和7年度		7年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	3,326,847	423,781	800,000	2,950,628
浪江町減債基金	620,157	17,167	0	637,324
浪江町地域振興基金	508,158	450	0	508,608
浪江町地域福祉基金	547,466	1,400	0	548,866
佐藤十郎職員研修基金	59,381	154	2,506	57,029
浪江町中山間ふるさと・水と土保全基金	11,062	0	0	11,062
浪江町公共用施設維持基金	1,395,858	167,795	0	1,563,653
紅房桜維持管理基金	6,497	0	1,210	5,287
浪江町復旧・復興基金	13,013,812	3,131,850	5,099,490	11,046,172
浪江町消防団基金	8,012	0	0	8,012
浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金	12,547,992	4,365,254	6,484,191	10,429,055
浪江町森林環境交付金基金	6,209	0	6,209	0
浪江町避難地域復興拠点推進交付金基金	0	0	0	0
浪江町行財政長期安定化基金	10,614,375	69,072	0	10,683,447
浪江町広域的減容化施設事業に伴う地域振興基金	599,578	0	20,000	579,578
浪江町森林環境譲与税基金	36,787	18,327	7,707	47,407
浪江町再生可能エネルギー地域振興基金	41,957	17,000	0	58,957
一般会計小計	43,344,148	8,212,250	12,421,313	39,135,085
浪江町文化及びスポーツ振興基金	19,338	83	1,000	18,421
浪江町国民健康保険財政調整基金	2,298,017	105,689	0	2,403,706
浪江町介護給付費準備基金	513,005	40,108	0	553,113
特別会計小計	2,830,360	145,880	1,000	2,975,240
合計	46,174,508	8,358,130	12,422,313	42,110,325

２　定額運用基金の状況　　（単位：千円）

区　分	6年度末 現在高　A	令和7年度		7年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土地開発基金	491,817	394	0	492,211
高額療養費貸付基金	3,235	0	0	3,235
合計	495,052	394	0	495,446

[基金現在高の内訳]　　（単位：千円）

区　分	7年度末 現在高	現金・預金	その他	その他の内訳
土地開発基金	492,211	128,291	363,920	土地
高額療養費貸付基金	3,235	3,235	0	
合計	495,446	131,526	363,920	

※　年度末現在高については、5月31日現在における現在高である。
※　端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

Ⅱ　施策の成果

1款. 議　会　費

◆議会活動

（議会事務局）

科目1 - 1 - 1（決算書９６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
90,967,412			90,967,412

○議会の開催状況及び議案審議等の状況

次のとおり定例会及び臨時会を開催し、議案等の審議を行った。

区分		提出者	審議件数												
			議案	審議結果					その他	審議結果					
				原案可決	否決	認定	承認	同意		許可	報告	適任	選任	採択	決定
定例会	令和7年6月（6月10日～17日）〔8日〕	町長	26	22	0	0	0	4	4	0	4	0	0	0	0
		議会	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1
	令和7年9月（9月9日～17日）〔9日〕	町長	23	19	0	3	0	1	6	1	4	1	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	令和7年12月（12月9日～16日）〔8日〕	町長	31	30	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		議会	3	3	0	0	0	0	3	0	0	0	1	1	1
	令和8年3月（3月10日～18日）〔9日〕	町長	40	39	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		議会	3	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

1款. 議　会　費

区分		提出者	審議件数												
			議案	審議結果					その他	審議結果					
				原案可決	否決	認定	承認	同意		許可	報告	適任	選任	採択	決定
臨時会	令和7年第2回（5月9日）	町長	8	0	0	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0
		議会	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	令和7年第3回（8月7日）	町長	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和7年第4回（12月24日）	町長	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和8年第1回（1月21日）	町長	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和8年第2回（2月13日）	町長	8	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		町長	147	128	0	3	8	8	10	1	8	1	0	0	0
		議会	8	8	0	0	0	0	8	0	0	0	1	2	5

○請願・陳情

次のとおり請願及び陳情を受け付け、所管の委員会へ付託し、審議を行った。

	審査件数	採択	不採択	継続審査	審査未了	取り下げ
請願	0	0	0	0	0	0
陳情	2	2	0	0	0	0

1款. 議　会　費

〇委員会等の開催状況

次のとおり委員会を開催し、各所管事項の調査及び審査を行うとともに、全員協議会を開催し、議案審査及び議会運営に関する事項の調整を行った。

名　　称			構成員数（人）	開催日数（日）	
				会期中	会期外
委員会	常任委員会	総務常任委員会	4	8	0
		産業・建設常任委員会	4	12	1
		文教・厚生常任委員会	4	5	3
	議会運営委員会		6	2	20
	特別委員会	議会報編集特別委員会	6※	0	1
			4	1	15
		議員報酬等調査特別委員会	5	1	2
全員協議会			12	9	5

※改選前に開催された議会報編集特別委員会は構成員数６人

〇議会報告会の開催

町民と議会を身近なものとし、議会の活動状況や情報提供を行いながら、町民から議会に対するご意見をいただく大切な機会とするため、議会報告会を開催した。

開催日時	場所	参加者
９月21日（日） 9:30～11:30	【浪江】浪江町役場	11人
９月21日（日） 14:00～16:00	【いわき】なみえ交流館	４人
９月28日（日） 9:30～11:30	【福島】あつまっぺ交流館	１人
９月28日（日） 14:00～16:00	【二本松】福島県男女共生センター	２人

〇議会広報

本会議の中継・映像配信を行うとともに、次のとおり議会広報紙を発行し、定例会・臨時会の様子や審議結果、議会活動等の周知を図った。

種　別	発行号数	発行日
議会だより	第187号	令和７年６月１日
議会だより	第188号	令和７年８月１日
議会だより	第189号	令和７年11月１日
議会だより	第190号	令和８年２月１日

◆「町長への手紙」事業

（総務課）

科目２－１－１（決算書１００頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,848			5,848

町民の皆さまからのご意見、ご要望を傾聴し町政執行に活かすため、令和 3 年 11 月から開始し令和 7 年度も継続して実施した。

・寄せられた意見・要望等　53 件
【主な内容】
・医療、介護福祉に関すること
・子育て支援に関すること
・各種補助政策に関すること
・交通網の充実に関すること
・町長や職員等への激励やご指摘　など

◆おこめ券配付事業

（農林水産課）

科目２－１－１（決算書１００頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
72,725,098	72,725,098		

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰の影響を受ける町民へ緊急的な支援として、一人当たり 4,400 円分のおこめ券を配付した。

〇事業内容

・住民基本台帳に登録のある者（令和 8 年 1 月 1 日）　14,102 人

《需用費》

・おこめ券購入費		67,734,000 円
・配付用事務用品費		155,023 円
	《需用費計》	67,889,023 円

《役務費》

・おこめ券発送郵便料		4,786,575 円
・枚数確認用計数機　点検手数料		19,800 円
	《役務費計》	4,806,375 円

《使用料及び賃借料》
・枚数確認用計数機　賃借料　29,700 円

◆「広報なみえ」等の発行

（企画財政課）
（R8 所管変更　総務課）
科目２－１－２（決算書１０２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,313,869	20,870	1,340,500	21,952,499

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。
「広報なみえ」では、町内の状況を積極的に掲載し、避難している町民へも現状を発信することができた。
また、広報紙のほか、町ホームページやメールマガジンを活用し、町民への情報発信に努めた。
・広報なみえ（毎月 1 日発行）　発行部数 9,700 部/月

◆ICT を利用したきずな再生・強化事業

（企画財政課）
（R8 所管変更　観光移住課）
科目２－１－２（決算書１０２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,779,247	8,779,239		8

令和 7 年度も町民に対し町の情報発信と町との繋がりを維持することを目的に「なみえ新聞」の保守管理、イベント記事の配信や利用者のサポートを実施した。
また、スマホ相談会やイベント等において、「なみえ新聞」の周知を図ったほか、未利用者に対し周知を図るため、紙版の「なみえ新聞」を発行した。

	令和 7 年 3 月時点	令和 8 年 3 月時点
なみえ新聞　平均利用者数	800 件（月）	690 件（月）

◆デジタルコンテンツを活用した魅力発信事業

（企画財政課）
（R8 所管変更　観光移住課）
科目２－１－２（決算書１０２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,802,499	8,401,000		8,401,499

YouTube や TikTok などのデジタルコンテンツを活用し、ライブ配信や動画の投稿などで町の魅力や情報の発信を実施した。また、昨年に引き続き、現状の浪江町の発信が、町外の人たちにどう認知されているのかを分析し、配信内容の改善等をおこなった。

さらに、町の魅力を知ってもらうため町内事業者と連携し、観光コンテンツの造成を実施したほか、うけどんのイベント出展による町の魅力発信や認知度調査を実施した。

	令和 7 年 3 月時点	令和 8 年 3 月時点
YouTube　なみえチャンネル登録者数	3,220 件	3,569 件
TikTok　浪江町公式　フォロー数	4,985 件	5,557 件

◆町政懇談会の開催

（企画財政課）
（R8 所管変更　総務課）
科目２－１－２（決算書１０２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,140,430			1,140,430

令和 7 年 10 月から 11 月にかけてまで県内外 7 か所で町政懇談会を開催した。町政懇談会では、町の各施策について説明し、その後意見交換を実施した。

・町政懇談会の各会場における参加人数

日にち	会場	人数
10 月 18 日（土）	浪江町	19
	いわき市	8
11 月 1 日（土）	東京都	9
11 月 8 日（土）	二本松市	8
	郡山市	5
11 月 15 日（土）	仙台市	10
	福島市	10
計	7 か所	69

【主な意見】
・町道等の環境保全に関すること
・特定帰還居住区域の除染状況に関すること
・帰還困難区域の森林整備に関すること
・高速道路無料化の継続要望　など

◆浪江町復興計画策定事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目２－１－６（決算書１０６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,167,015	7,625,000		2,542,015

令和 2 年 3 月に策定した浪江町復興計画【第三次】の前期基本計画が令和 7 年度で終了となるため、令和 6 年度に引き続き改訂作業を進め、令和 7 年度はパブリックコメント、有識者等で構成される後期基本計画策定委員会を 4 回開催し、様々な意見を踏まえながら後期基本計画を策定した。

◆浪江町デマンドタクシー運行事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目２－１－６（決算書１０８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
44,078,650	44,078,650		

自家用車を持たない高齢者を中心に、通院や買い物、役場等への移動を支援するためデマンドタクシーの運行事業を実施した。令和 7 年度実績としては、通院利用 1 割、買い物利用 2 割、公共施設利用 2 割、帰宅利用 4 割であった。

・令和 5 年度　利用件数　8,152 件
・令和 6 年度　利用件数　8,952 件
・令和 7 年度　利用件数 10,811 件

◆情報管理費（情報管理保守）

（企画財政課）

科目２－１－７（決算書１０８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
57,245,377			57,245,377

平成 27 年度より新たな自治体情報セキュリティ対策の強化対策を実施し、令和 7 年度においても引き続き各システムの運用及び保守等を行った。

・情報セキュリティ強化業務委託料
・住民情報システム保守委託料
・サーバ関連保守委託料
・住民情報システム使用料・賃借料
・データセンターハウジング料　等

◆情報システム標準化・共通化対応事業

（企画財政課）

科目２－１－７（決算書１１０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
60,348,200	53,866,000		6,482,200

自治体情報システム標準化・共通化に向け、住民情報システム等の改修、環境構築等を実施した。

対象業務：　住民記録、選挙人名簿、印鑑登録、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、健康管理、児童手当、障がい者福祉、子ども子育て支援

◆情報通信基盤災害復旧事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目２－１－７（決算書１１０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,793,000			1,793,000

新たに地デジ難視聴区域となった井手、小丸地区への幹線整備および帰還する世帯へのケーブル敷設などテレビ受信環境の復旧を実施するため、令和７年度は、積算業務等を実施した。

全体事業費（令和７、８年度で実施）

地デジ再送信システム復旧工事	58,080,000
工事監理業務委託料	3,047,000
工事積算業務委託料	1,793,000

◆ＤＸ推進事業（新規）

（企画財政課）

科目２－１－７（決算書１１０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,887,686	5,434,000		9,453,686

町民の利便性向上と業務効率の改善を図るための事業を実施した。

議事録自動作成ツールについては、昨年度より引き続き活用し、議事録作成の業務効率化を図ったほか、事業者負担の軽減及び業務効率を進めるため電子契約システムを導入した。

また、「書かない窓口」導入に向けたシステムを構築し住民の利便性向上に向けた取り組みを進めた。

さらに、令和 8 年 2 月からは浪江町公式 LINE の運用を開始し、Push 型の行政情報発信強化と役場に来なくとも手続きができる仕組みを構築した。

議事録自動作成ツール利用時間	494 時間 35 分 （令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）
浪江町公式 LINE　登録者数	518 （令和 8 年 3 月 31 日時点）
浪江町公式 LINE　行政手続き数	３件 （水道開閉栓、上下水道名義変更、ごみの日リマインダー）

◆新春交歓会の開催

（総務課）

科目２－１－８（決算書１１２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
818,223		412,000	406,223

（株）如水において、新年のご挨拶と出席した皆様との交流を深めていただく場として新春交歓会を開催した。町議会議員、各種団体、商工会員をはじめ町内産業団地に進出した企業など 206 人が出席した。

◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目２－１－８（決算書１１２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,860,739	2,860,739		

東日本大震災により町民が全国に離散し、地域コミュニティの活動が困難な状況にある中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

○交付団体数　　30 行政区
○主な事業内容　・行政区総会及び役員会の開催によるコミュニティ維持活動
　　・地区内の環境保全活動（除草等）
　　・地区内の各地区住民へ広報等による情報提供

◆地域おこし協力隊地域活動支援事業

（企画財政課）
（R8 所管変更　観光移住課）
科目２－１－１４（決算書１１４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
32,155,848			32,155,848

なみえプロモーション課では、移住者としての視点で浪江町の魅力を「見つける・創る・広める」をコンセプトに、SNS での情報発信、映像制作、町内のサロン訪問等による町民交流活動、移住イベントでの PR 等、1 人 1 人が自ら課題を考えながら、その解決に向け様々な活動を行った。

起業型地域おこし協力隊では、関係交流人口の創出や自転車を活用した町の活性化を目指す活動を行うとともに、町内のパートナー企業と協力し、将来の「起業」に係る学びを深めた。

・地域おこし協力隊活動人数　5 名（令和 7 年度採用 1 名）
・起業型地域おこし協力隊　　2 名（令和 7 年度採用 2 名）

（主な内容）

人件費（地域おこし協力隊 5 名）	19,581,854 円
活動に要する経費	6,096,094 円
起業型地域おこし協力隊活動支援業務委託	6,477,900 円

◆移住定住情報発信事業

（企画財政課）
（R8 所管変更　観光移住課）
科目２－１－１４（決算書１１４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,221,483	1,670,220		551,263

全国規模の移住フェア等へ出展したほか、大熊町と合同の移住セミナーや、ふるさと回帰支援センターでの出張移住相談会を開催し移住検討者への説明及び町の PR を行った。

（主な内容）

・　移住フェア　５回出展
・　大熊町との合同移住セミナーの開催　２回開催
・　出張移住相談会　１回開催

◆駅前交流施設整備事業

（企画財政課）
（R8 所管変更　観光移住課）
科目２－１－１４（決算書１１４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
872,383,040	111,286,271	718,861,128	42,235,641

移住定住の促進を図るため、移住相談や情報発信と併せ、多様な人々の交流の拠点となる駅前交流施設の整備に関し、工事発注に必要な積算業務及び照査業務を行い、工事着手した。

（施設計画概要）
延べ床面積：2078.41 ㎡
構造：RC 造り一部木造 2 階建
（主な機能）
移住相談窓口・情報発信ブース、コワーキングスペース、貸オフィス、会議室
イベントスペース、ラウンジ、カフェ　等
（主な内容）

建築確認申請手数料	1,116,740 円
積算業務委託	28,238,100 円
発注者支援業務委託	7,810,000 円
監理業務委託（前金払い分）	21,169,000 円
駅前交流施設整備工事（前金払い分）	814,049,200 円

◆移住定住相談事業

（企画財政課）
（R8 所管変更　観光移住課）
科目２－１－１４（決算書１１６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,819,400	9,614,550		3,204,850

移住・定住相談窓口業務を委託し、移住検討者のニーズにきめ細かく、かつ柔軟に対応することで移住定住の促進を図った。

（主な内容）
・移住定住相談窓口への相談件数　151 件
・移住者交流会　2 回（10 月：11 名参加、2 月：11 名参加）

◆起業人材育成支援事業

（企画財政課）
（R8 所管変更　観光移住課）
科目２－１－１４（決算書１１６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
132,451,000	99,338,250		33,112,750

ワークスペース「ナミエシンカ」を起業や事業創出に関する拠点として設置及び運営し、当町への復興や社会課題の解決に対する意欲の高い人材を関係人口及び移住者として呼び込むことを目的とした事業を展開した。スタートアップ企業への伴走支援プログラム（アクセラレータープログラム）や、起業相談オンライン窓口、「ナミエシンカ」の会員交流イベントの開催、浪江町への関心を高めるようなイベント及び Web 動画の配信等を行った。

（主な内容）

・ナミエシンカ（トレーラーハウス）　５台設置（利用者：延べ 913 名）
・ナミエシンカ会員交流イベント　１２回
・イベント、web 動画配信　８回
・アクセラレータープログラム　２回（５社採択）
・起業相談オンライン窓口　３５件相談受付
・飲食店起業チャレンジ支援　１社（８月～３月）

◆浪江町議会議員一般選挙

（総務課）

科目２－４－２（決算書１２６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,529,304			18,529,304

令和 7 年 4 月 10 日告示、4 月 20 日投開票の浪江町議会議員一般選挙について、町内外のべ 8 か所に投票所を設け、適正な選挙運営・執行を行った。

【投票結果】

当日有権者	投票者数				投票率
		当日投票数	期日前投票数	不在者投票数	
12,949	4,599	1,838	2,467	294	35.52%

◆参議院議員通常選挙

（総務課）

科目２－４－３（決算書１２８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,289,689	26,289,689		

令和 7 年 7 月 3 日公示、20 日投開票の第 27 回参議院議員通常選挙について、町内外のべ 8 か所に投票所を設け、適正な選挙運営・執行を行った。

【投票結果】

	当日有権者	投票者数				投票率
			当日投票数	期日前投票数	不在者投票数	
小選挙区	13,088	6,452	2,155	3,679	618	49.30%
比例区		6,452	2,155	3,679	618	49.30%

◆衆議院議員総選挙

（総務課）

科目２－４－４（決算書１２８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
32,192,271	32,192,271		

令和 8 年 1 月 27 日公示、2 月 8 日投開票の第 51 回衆議院議員総選挙について、町内外のべ 8 か所に投票所を設け、適正な選挙運営・執行を行った。

【投票結果】

	当日有権者	投票者数				投票率
			当日投票数	期日前投票数	不在者投票数	
小選挙区	12,866	6,479	1,766	4,069	644	50.36%
比例区		6,478	1,766	4,069	643	50.35%
国民審査		6,213	1,765	3,805	643	48.29%

◆地域生活支援事業

（介護福祉課）

科目３－１－１（決算書１３６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,294,630	5,868,000		9,426,630

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

	支給件数（延べ）
○日常生活用具給付等事業	529 件
・自立生活支援用具	1 件
・在宅療養等支援用具	1 件
・情報、意思疎通支援用具	2 件
・排泄管理支援用具	525 件

	対象者	支給件数（延べ）
○日中一時支援事業	7 名	660 件
○移動支援事業	3 名	64 件

◆定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業（新規）

（介護福祉課）

科目３－１－１（決算書１３６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
45,914,161	45,914,161		

デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援のため、新たな経済に向けた給付金･定額減税一体措置として、定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じた者等へ対して給付金を支給した。

○令和 7 年度定額減税補足給付金（不足額給付）支給件数

・支給件数　1,918 件

◆住民税非課税世帯特別給付金及び物価高騰支援給付金支給事業（令和６年度からの繰越事業）

（介護福祉課）

科目３－１－１（決算書１３６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,948,988	3,780,988		168,000

電気・ガス・食料品等の価格高騰による世帯負担額増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を支給した。また、18 歳以下の子どもを扶養している非課税世帯へ加算給付を行った。

○令和 6 年度住民税非課税世帯
・支給額（1 世帯）
　住民税非課税世帯特別給付金　30,000 円
　物価高騰支援給付金　6,000 円
・支給件数　56 件
※令和 6 年度支給件数　2,105 件

○18 歳以下の子どもを扶養している令和 6 年度非課税世帯
・支給額（子ども 1 人）　20,000 円
・支給件数　25 件
※令和 6 年度支給件数　122 件

◆住民税低所得世帯特別給付金支給事業（新規・令和 8 年度への繰越事業）

（介護福祉課）

科目３－１－１（決算書１３６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
48,479,123	48,479,123		

国の総合経済対策に基づく重点支援地方交付金を活用し、光熱費、食料品等の価格高騰による家計への負担が大きい住民税非課税世帯等へ給付金を支給した。

○令和７年度住民税非課税又は均等割のみ課税世帯
・支給額（1 世帯）　20,000 円
・支給件数　2,396 件

◆重度障がい者支援事業

（介護福祉課）

科目３－１－１（決算書１３６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,832,946	915,000		917,946

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分、治療材料費や人工透析のための通院交通費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

○利用人数

	対象者	支給件数（件）
・人工透析患者通院交通費補助事業	5 名	54 件
・重度心身障がい者医療費	17 名	213 件
・在宅重度障がい者対策事業	4 名	38 件

◆障がい者自立支援給付費等給付事業

（介護福祉課）

科目３－１－１（決算書１３６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
366,060,647	274,394,585		91,666,062

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

○施設入所支援　・支給件数（延べ）290 件
○居宅支援等　・支給件数（延べ）349 件

◆身体障がい者補装具給付事業

（介護福祉課）

科目３－１－１（決算書１３６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,526,812	2,666,645		860,167

身体障がい者手帳を持っている方へ、からだの障がいを補うために用具の交付及びその修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具（16 件）

	交　付	修　理
義肢	―	―
車いす、電動車いす	5 件	6 件
装具	1 件	1 件
矯正眼鏡	―	―
補聴器	1 件	―
座位保持装置	2 件	―
視覚障害者安全つえ	―	―
歩行器	―	―

◆障がい児入所等給付事業

（介護福祉課）

科目３－１－１（決算書１３６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
68,685,879	51,886,550		16,799,329

障がい児の福祉の増進を図るため、障がい児通所給付費等の支援を行った。

○児童発達支援　　・支給件数（延べ）193 件

○放課後等デイサービス　・支給件数（延べ）631 件

◆敬老祝金支給事業

（介護福祉課）

科目３－１－２（決算書１３８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,120,000			18,120,000

満 100 歳の高齢者 16 名の賀寿を祝うとともに、満 80 歳以上の高齢者 2,031 名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

〇年齢別支給実績　（単位：名）

	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
賀寿（満 100 歳）	16	10	6

〇敬老祝金　（単位：名）

満 80 歳～84 歳	816	869	△53
満 85 歳～89 歳	671	642	29
満 90 歳以上	544	564	△20
計	2,031	2,075	△44

◆福祉センター運営事業

（介護福祉課）

科目３－１－２（決算書１３８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,231,437		3,936,970	10,294,467

浪江町福祉センター（ふれあい福祉センター）において、「社会福祉法人浪江町社会福祉協議会」を指定管理者とし、貸事務所及び通所介護施設の管理運営を行った。

〇貸事務所棟入居事業所

・社会福祉法人　浪江町社会福祉協議会
・NPO 法人コーヒータイム（就労継続支援 B 型作業所）
・福島国際研究教育機構

〇地域密着型通所介護事業所・通所型サービス事業所

・令和 7 年度末　利用登録者数　45 名
・令和 7 年度　サービス利用者数（延べ）　3,581 名

◆緊急通報システム事業

（介護福祉課）

科目３－１－２（決算書１３８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,944,749	4,944,000		749

一人暮らしの高齢者が、簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。

〇緊急通報設置の契約件数

・固定電話型	7 件
・携帯電話型	64 件
計	71 件

◆町内サポートセンター運営事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目３－１－２（決算１３８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,463,000	23,463,000		

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として、町内に居住する高齢者の方などを対象に、サポートセンターを開設し、健康づくりサロン・地域交流サロンの開催・高齢者の見守り訪問などを通して延べ利用者数 2,566 人の高齢者の生活支援を行った。

〇利用実績

	延べ利用者数
訪問介護（ホームヘルパー）形式事業	45 人
見守り訪問（※）	614 人
配食サービス	149 人
体操教室	1,693 人
地域交流サロン	62 人
通所介護（デイサービス）形式事業	3 人

※主な訪問対象者　町内に居住する 65 歳以上 75 歳未満の高齢者

◆復興公営住宅サポートセンター運営事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目３－１－２（決算書１３８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,314,222	31,139,000		175,222

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として、二本松市内の復興公営住宅を中心に高齢者等の集いの場を開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

〇利用実績

	内容	延べ利用者数
根柄山復興公営住宅サポートセンター	体操教室、地域サロン	3,554 人
石倉復興公営住宅サポートセンター	デイサービス（介護保険）	3,834 人
	通所介護形式サービス（介護保険外）	135 人

※石倉復興公営住宅サポートセンターは、オンフール双葉デイサービスセンターと同施設で実施している。

◆介護手当支給事業

（介護福祉課）

科目３－１－２（決算書１４０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,225,000			3,225,000

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

〇支給件数　（1 件　25,000 円）

・前　期　71 件

・後　期　58 件

計　129 件

◆老人保護措置事業

（介護福祉課）

科目３－１－３（決算書１４０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,762,721		685,200	4,077,521

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

〇施設入所状況

・利根老人ホーム（茨城県）　１名

・高松ホーム（南相馬市）　１名

・桑折緑風園（桑折町）　１名

◆国民年金費

（健康保険課）

科目３－１－４（決算書１４０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,519,685	4,406,910		7,112,775

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

〇国民年金加入状況　（単位：人）

		令和７年度	令和６年度
被保険者数		2,104	2,311
	第１号被保険者	1,672	1,841
	第３号被保険者	420	459
	任意加入被保険者	12	11
	うち付加加入被保険者	54	51

◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

（健康保険課）

科目３－１－５、４－１－１（決算書１４２、１５６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,367,834		3,367,834	

高齢者の心身の状況は身体的脆弱性や複数の慢性疾患、認知機能や社会的つながりの低下など多面的な課題を抱えており（フレイル状態)、こうした高齢者の特性を前提に、生活習慣病の重症化を予防する取組と生活機能の低下を防止する取組を一体的に実施していく必要がある。

令和 6 年度に引き続き令和 7 年度も、企画調整担当に保健師を配置し、地域を担当する医療専門職に理学療法士、健康運動指導士、歯科衛生士を健康教室に派遣し、フレイル予防の知識の普及を図った。

また、総合健診時にはフレイル測定会を実施し、体組成計を活用して全身のフレイル状態の把握を行い、個別指導を実施した。介護福祉課を含む関係機関とは年 3 回情報共有の場で事業の進捗や事業評価を行った。

〇フレイル予防教室　14 回、延べ 684 人参加

〇フレイル測定会　6 日間、延べ 585 人参加

〇健康相談開催　12 回、延べ 166 人参加

〇情報共有回数　3 回

◆こども家庭センター運営事業

（教育総務課）

科目３－２－１、３－２－４、４－１－１
（決算書１４４頁、１４６頁、１５６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,465,685	12,991,000		6,474,685

令和 6 年 10 月より、児童福祉と母子保健の相談支援機能を一体的に果たす浪江町こども家庭センターを設置した。

◆児童手当

（教育総務課）

科目３－２－２（決算書１４４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
195,555,000	178,070,110		17,484,890

高等学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

〇対象児童数 1,225 名

◆子ども医療費助成事業

（教育総務課）

科目３－２－３（決算書１４６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,088,626	10,744,116		6,344,510

18 歳までの子どもを養育している方に、子どもの疾病又は負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

受給者数			県補助名	備考
・未就学児	236 名	2,357 件	福島県乳幼児医療費助成事業補助金	補助額 1/2 ※1 レセプトあたり千円控除後
・小学 1～3 年生	164 名	1,522 件	―	町一般財源
・小学 4 年生～18 歳	555 名	3,114 件	福島県子どもの医療費助成事業補助金	補助額 10/10

◆屋内アスレチック施設運営事業

（教育総務課）

科目３－２－４（決算書１４６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,732,882	18,087,000	413,045	12,232,837

子どもたちが安全に運動できる場所として整備した「ふれあいげんきパーク」の維持管理及び運営を行った。

〇利用者数

	キッズスペース	ボルダリング	合計
令和 7 年度	15,016 名	1,886 名	16,902 名

〇主な事業費の内訳

消耗品費　　809,835 円
光熱水費　　4,500,640 円
会計年度任用職員給　　14,550,000 円

◆子育て世帯住宅支援補助事業

（教育総務課）

科目３－２－４（決算書１４８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,547,000		4,000,000	4,547,000

町内賃貸住宅に居住する子育て世帯に家賃補助を行った。自己負担家賃の 2 分の 1 の額で、上限は月 30,000 円。

〇助成実績

・41 世帯　　8,547,000 円

◆保育料助成事業

（教育総務課）

科目３－２－４（決算書１４８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,573,400		3,000,000	1,573,400

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を助成した。令和 6 年上・下半期、令和 7 年全期分を助成した。

〇対象児童数（延人数）
・県内　　21 名
・県外　　10 名

◆子育て応援手当支給事業

（教育総務課）

科目３－２－４（決算書１４８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,300,000	34,300,000		

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、児童手当受給世帯に物価高対応子育て応援手当を支給した。

〇対象者　令和 7 年 9 月分の児童手当の支給対象児童
　　令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで出生した児童
〇支給額　対象児童一人につき 25,000 円
　　国の支援策（20,000 円）に加え、町独自に 5,000 円を上乗せ給付（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用）
〇支給実績　1,372 人

◆出産祝い金支給事業

（教育総務課）

科目３－２－４（決算書１４８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,750,000		2,000,000	1,750,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金を支給した。

〇支給件数

・第１子、第２子　　23 件　　5 万円/名
・第３子以降　　13 件　　20 万円/名

◆認定こども園運営事業

（教育総務課）

科目３－２－５（決算書１４８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
162,130,382	4,880,500	10,404,490	146,845,392

浪江にじいろこども園にて、0～5 歳児の保育を行った。

〇園児数の推移

H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
11 名	9 名	18 名	27 名	32 名	43 名	52 名	59 名

〇一時預かり保育利用者数（延人数）

・浪江町民　　219 名
・町外の方　　1 名

◆認定こども園増築事業

（教育総務課）

科目３－２－５（決算書１５０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
252,560,000	188,333,000		64,227,000

入園児の増加傾向及び帰町する方や移住されてくる方の子育てニーズに対応できるよう園舎の増園工事を開始した。

〇定員数を９０名から１５０名に増員予定
〇敷地面積　7,088.38 ㎡
〇建築面積　1,330.18 ㎡

〇主な事業費の内訳
・浪江にじいろこども園増築工事管理業務　0 円（契約額 10,043,000 円）　　（繰越明細書 R7～R8）
・浪江にじいろこども園増築工事（建築工事）149,600,000 円（契約額 374,000,000 円）（　〃　）
・浪江にじいろこども園増築工事（電気設備工事）64,240,000 円（契約額 160,600,000 円）（　〃　）
・浪江にじいろこども園増築工事（機械設備工事）38,720,000 円（契約額 96,800,000 円）（　〃　）

◆生活支援バス運行事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目３－３－１（決算書１５２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,653,300	8,636,000		17,300

二本松・本宮市内及び南相馬市内において生活支援バスを運行し、復興公営住宅等に避難する町民の生活の安定と利便性の向上を図った。

特に、運行経路には、役場等の公的機関、医療施設、商業施設等を組み入れており、高齢者等の交通弱者の生活支援の一助となった。

また、委託先を浪江町社会福祉協議会にすることで、避難生活に係る相談支援等を併せて実施した。

〇運行状況

経　　路	運行日数	利用人数（延べ）
二本松・本宮市内（毎週月・水・金曜）	142 日	2,124 名
本宮・二本松市～浪江町（毎月第 2・4 木曜）	18 日	69 名
南相馬市～浪江町（毎週月・水・金曜）	142 日	1,388 名

◆交流館の運営（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目３－３－１（決算書１５２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,730,523	13,730,000		523

福島県内 3 か所に交流館を設置し、町民同士の情報交換や憩いの場、交流の場として管理運営を行った。

出張所と併設している福島市及びいわき市の交流館は、出張所へ来庁した町民からの生活支援相談や来庁者同士の交流などがあり、避難先での孤立を防ぐ役割を担った。

〇利用状況

施　設　名（住　所）	利用者数
あつまっぺ交流館（福島市渡利字舟場 2-1）	1,327 名
コスモスふれあいセンター（郡山市富田西 5 丁目 2）	897 名
なみえ交流館（いわき市平南白土一丁目 5-12）	1,481 名

◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目３－３－１（決算書１５２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
36,014,819			36,014,819

復興支援員は、町外での避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的とした活動を行った。

令和 7 年度は、県内の復興公営住宅に居住していない 65 歳以上の独居世帯、75 歳以上の高齢者を含む世帯、その他支援を必要とする世帯に対し架電や訪問をし、避難先での生活状況や健康状態の聞き取り、相談対応を行い、必要に応じて関係機関と連携し継続した支援を実施した。

また、県内及び県外において交流会やサロンを開催し、避難先の町民同士の絆の維持や孤立防止などの働きかけを行った。

〇復興支援員の人員・配置

関東圏	福島県	合　計
1 名	6 名	7 名

〇活動状況

・電話件数　4,561 件
・訪問件数　112 件
・サロン主催・共同開催件数　46 件

なお、県内の復興公営住宅（町外）に避難している世帯については、町職員、生活支援相談員（福島県社会福祉協議会の事業）が訪問等により支援を行った。

〇活動状況

・町職員による訪問件数　10,613 件
・生活支援相談員による訪問件数　35,149 件

◆浪江町ふるさと住宅移転補助金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目３－３－１（決算書１５４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,750,000	110,000		4,640,000

町外の避難先住宅等に入居する世帯が、町内の自宅等に移転した場合に、その要した費用に対して補助金を交付し、町内への帰還促進を図った。

○交付状況

世帯の状況		補助額	件数
県　外	複数人	150,000 円	3 件
	単　身	100,000 円	8 件
県　内	複数人	100,000 円	19 件
	単　身	80,000 円	20 件
計			50 件

◆復興コミュニティ事業補助金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目３－３－１（決算書１５４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,206,000	7,418,000		2,788,000

東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆維持や復興を目的としたまちづくり事業を行う町民団体に対し助成を行った。

○交付状況

・町内実施事業　17 件
・町外実施事業　13 件

◆オンライン診療実施体制補助事業

（健康保険課）

科目４－１－１（決算書１５８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,400,000		1,408,710	991,290

町内の小児医療の充実を図るため、町内に居住する子どもたち等を対象としたオンライン診療を提供する医療機関に対し補助金を交付した。

補助対象医療機関：こどものクリニックちょこ（埼玉県ふじみ野市上福岡）

診療実績（延べ）　　令和７年度　196 人

◆予防事業

（健康保険課）

科目４－１－２（決算書１５８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
82,773,166	218,000	29,200,000	53,355,166

個人通知や広報等により接種勧奨を行い、各種予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

令和７年度より帯状疱疹ワクチンが定期接種となった。また、町独自の小児インフルエンザワクチンの接種費用に対する助成を開始した。

４款. 衛　生　費

〇接種実施状況　　（単位：人）

	種類及び対象者		令和７年度※1	令和６年度
定期の予防接種	麻疹風疹混合	生後 12 か月～24 か月	30	40
		5 歳～7 歳未満	45	46
	インフルエンザ	65 歳以上	3,988	4,050
	新型コロナウイルスワクチン	65 歳以上	1,465	2,295
	BCG	生後 0 か月～12 か月未満	33	36
	二種混合	11 歳～13 歳未満	50	59
	四種混合	生後 3 か月～90 か月未満	9	60
	五種混合	生後 3 か月～90 か月未満	116	87
	日本脳炎	生後 6 か月～13 歳未満	205	205
	子宮頸がん	※2	78	271
	ヒブ	生後 2 か月～60 か月未満	1	59
	小児用肺炎球菌	生後 2 か月～60 か月未満	117	146
	水痘	1 歳以上 3 歳未満	57	74
	高齢者肺炎球菌	65 歳（特例措置あり）	106	89
	B 型肝炎	平成 28 年 4 月 1 日以後に生まれた 1 歳未満	89	108
	ロタウイルス	生後 6 週～32 週	62	75
	帯状疱疹ワクチン	65 歳（経過措置あり）	733	－
任意の予防接種	麻疹風疹混合または風疹	妊娠を希望する女性､妊娠を希望する女性又は妊婦の夫又はパートナー	6	6
	インフルエンザ	妊婦	0	6
		生後 6 か月～中学 3 年生	138	－
計			7,328	7,712

※1　令和 8 年 6 月 25 日現在集計

※2　12 歳となる日の属する年度の初日から 16 歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子

〇結核検診実施状況　　（単位：人）

項　　目	令和７年度	令和６年度
結核検診	2,039	2,795

◆合併浄化槽設置整備事業

（住宅水道課）

科目４－１－３（決算書１６０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,988,000	382,000		1,606,000

生活排水による水質汚濁を防止し、地域環境の向上を図るため、住宅及び併用住宅に処理対象人数 10 人以下の浄化槽の設置又は入替えに伴う撤去をするものに対して補助金を交付した。

〇補助実施内訳

合併浄化槽設置整備補助金

対象	件数	補助額（円）
５人槽	1（0）	332,000
７人槽	4（0）	1,656,000
10 人槽	0（0）	0
計		1,988,000

※()は、撤去件数

◆宅地用除草剤配布事業

（住民課）

科目４－１－３（決算書１６０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,025,000		5,410,000	8,615,000

町内宅地の雑草繁茂による鳥獣被害の防止や防犯・防火対策、さらには町内の環境美化を支援することで帰還・移住意欲の醸成を目的とし、町内の宅地所有者を対象に宅地用除草剤（1 人あたり液剤４ﾘｯﾄﾙ×2 個及び粒剤 2 キログラム×1 個)を配布した。

〇配布期間　　令和 7 年 7 月 1 日～令和 7 年 12 月 26 日

〇配布人数　　1,643 人

◆食品等放射能簡易検査事業（震災関連事業）

（健康保険課）
（R8 所管変更　住民課）
科目４－１－３（決算書１６０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,998,566	15,998,566		

住民の食に対しての安心・安全を確保することを目的として、流通しない自家消費食品中の放射性物質の測定検査を実施した。
食品検査所設置個所　役場本庁舎、津島支所　計 2 か所

○食品等放射能簡易検査実績【（)内津島受付分】

食品区分	検査検体数	基準値※超検体数
野菜	86 件(10 件)	0 件(0 件)
果実	66 件(1 件)	3 件(0 件)
魚	0 件(0 件)	0 件(0 件)
山菜・きのこ	60 件(6 件)	20 件(2 件)
その他	25 件(0 件)	0 件(0 件)
水	6 件(0 件)	0 件(0 件)
計	243 件(17 件)	23 件(0 件)

※基準値　一般食品 100 Bq/kg　飲料水 10 Bq/kg

◆環境基本計画策定業務

（住民課）
科目４－１－３（決算書１６０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,193,000		5,000,000	1,193,000

浪江町環境基本条例に基づき、令和 6 年度の調査結果及び「浪江町環境審議会」等の意見を踏まえ、「環境基本計画」を策定した。

◆母子保健事業

（健康保険課・教育総務課）

科目４－１－４（決算書１６０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,496,343	3,762,000		8,734,343

県内での乳児訪問・妊産婦訪問を行い、乳児の発育確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行うとともに、各種乳幼児健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。

国の出産・子育て応援交付金の事業を受け、子育て応援給付金の支給を行った（経過措置）。また、同事業は令和 7 年度より妊婦のための支援給付事業に移行したことに伴い、同事業に基づき申請受付及び給付を行った。

○実施状況　（単位：人）

事業名	対象者	受診者数
乳児家庭訪問	生後 1 か月～2 か月児	24
4 か月児健診	4 か月児	12
10 か月児健診	10 か月児	11
1 歳 6 か月児健診	1 歳 6 か月児	13
3 歳児健診	3 歳 6 か月児	11
5 歳児健診	5 歳児	13
乳幼児家庭訪問(健診事後)	生後 3 か月～就学前	5
妊婦健康相談（母子手帳交付）	妊婦	24
妊婦健診（前期）	妊婦	24
〃　（後期）	妊婦	33
妊産婦家庭訪問	妊婦・産婦	34
子育て応援給付金	出生児	2
妊婦のための支援給付	妊婦・産婦	56
未熟児療育医療給付	未熟児	0
計		262

◆保健事業

（健康保険課）

科目４－１－５（決算書１６２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
72,887,124	5,519,000	48,525,449	18,842,675

県内においては、8 地区での集団健診と医師会への委託による施設健診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で健診が受けられる体制を整備し、受診機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

また、健康づくりとしてダンベル体操教室「ロコモはなまる教室」を県内 9 会場にて、毎月実施した。

○健診実施状況　（単位：人）

項　　目	令和 7 年度		令和 6 年度	
		うち県外受診者		うち県外受診者
胃がん	1,739	220	1,540	242
大腸がん	2,966	371	2,893	376
肺がん（レントゲン検査）	3,425	413	3,450	436
喀痰細胞診	286	9	359	15
子宮がん	1,088	180	1,265	178
乳がん(マンモグラフィ)	940	110	926	99
前立腺がん	1,233	131	1,294	146
肝炎ウイルス	21	12	8	7
健康診査（特定健診・後期健診・県民健康調査・歯周疾患検診）	3,880	785	3,927	815
計	15,578	2,231	15,662	2,314

◆環境放射線モニタリング事業（震災関連事業）

（住民課）

科目４－１－６（決算書１６４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,153,026	22,153,026		

空間線量が比較的高い帰還困難区域からの線源範囲の拡大に対する不安の払拭に資するため、町内 8 か所で年間を通して大気中の粉じんを機械吸引し、内部被ばく線量の調査を行う大気浮遊じんモニタリングを実施し、測定結果を広報で周知した。

○測定箇所及び測定結果（測定期間　令和 7 年 4 月から令和 8 年 3 月まで）

測定場所	最小値（mSv）	最大値（mSv）
苅野中継ポンプ場	0.0000005	0.0000046
旧浪江中央公民館苅野分館	0.0000009	0.0000041
町道寺内川原線（谷津田地内）	0.0000009	0.0000036
いこいの村なみえ	0.0000005	0.0000025
幾世橋住宅団地	0.0000004	0.0000029
浪江町防災交流センター	0.0000006	0.0000043
末森中継ポンプ場	0.0000030	0.0000448
旧浪江町津島公民館分室	0.0000009	0.0000029

※Cs-134＋Cs-137 の吸入による月ごとの内部被ばく線量の最小値･最大値を掲出

◆除染検証委員会（震災関連事業）

（住民課）

科目４－１－７（決算書１６４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
155,404	155,404		

放射線量や除染作業等に対する町民の不安解消を目的とし、有識者による浪江町除染検証委員会を開催した。本年度は令和 6 年 1 月 16 日付で国に認定された「特定帰還居住区域復興再生計画」で位置付けられた地域についての除染・解体工事の進捗等の確認と除染手法の検証を行った。

【開催日】　令和 7 年 5 月 16 日（金）

◆外部被ばく線量測定事業（震災関連事業）

（健康保険課）
（R8 所管変更　住民課）
科目４－１－８（決算書１６６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,449,418	2,449,418		

個人が受ける放射線量を確認し、放射線に対する不安解消や将来にわたる健康管理を目的に、1 時間おきの被ばく線量がグラフでわかる小型積算線量計（以下 D-シャトルという。）の貸出し及び結果説明を行った。また、D-シャトルの点検校正を行った。

〇貸出・結果報告数

D-シャトル　延べ 174 個

〇点検校正　500 個

◆放射線測定器校正事業（震災関連事業）

（健康保険課）
（R8 所管変更　住民課）
科目４－１－８（決算書１６６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,932,651	6,932,651		

空間線量を測定するために、町が各世帯に配布した線量計（名称：精密博士）の点検・校正、修繕を実施した。

〇点検・校正台数　613 台（内修繕 514 台）

◆指定ごみ袋配布事業

（住民課）

科目４－２－１（決算書１６６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
230,728			230,728

浪江町に帰還された方や、新たに住民となった方等の世帯代表者へ、ごみの分別や出し方を周知するため、指定ごみ袋一式（7 種類）を配布した。

〇配布期間　　令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

〇配布世帯数　　207 世帯

◆仮設トイレ設置事業（震災関連事業）

（住民課）

科目４－２－１（決算書１６６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,359,500	4,359,500		

一時帰宅者などの利便性のため、帰還困難区域 6 か所に仮設トイレ（6 基）を設置した。

◆井戸整備事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目４－３－１（決算書１６８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,238,600	34,238,600		

安全な飲料水確保のため、上水道給水区域外に井戸を 3 箇所整備した。

〇設置個所

住所・箇所数
大字下津島　2 箇所
大字大堀　1 箇所

◆上水道事業補助金

（住宅水道課）

科目４－３－１（決算書１６８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
518,680,000	486,091,000		32,589,000

（内訳）　（円）

事業名（水道事業）	水道事業会計全体事業費	うち一般会計からの補助金額
水道施設整備事業※[1]	702,115,100	479,715,000
水道水に対する住民の不安解消事業※[2]	21,071,820	21,071,820
水道料金高料金対策に要する繰入金※[3]	9,749,000	9,749,000
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金※[4]	8,144,180	8,144,180
計	741,080,100	518,680,000

水道事業会計の事業を推進するため、補助金を交付した。

※[1]復興事業等に伴い増加する給水需要への対応及び水道施設の再構築のため、重要管路となる配水管路整備（ＡＢＣ地区、権現堂地区）及び設計委託（酒井地区）を実施した。また、帰還住民への給水のため、本管を延長する配水管布設工事を2件行った。

※[2]水道水を安心して利用できるよう、水質検査及び放射性物質のモニタリングを行った。（震災関連事業）

※[3]自然条件等により建設改良費が割高な水道事業について、料金格差の縮小に資するため、普通交付税において算定される基礎額（繰出基準額）に基づき、一般会計から繰出しを行った。

※[4]物価高騰に伴う町民及び町内事業所の経済的負担を軽減するため、令和8年2月及び3月請求分の水道の基本料金を免除した。

◆ゼロカーボンシティ推進事業

（産業振興課）

科目４－４－１（決算書１６８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
184,395,221	54,892,000	34,190,000	95,313,221

ゼロカーボンシティやなみえ水素タウン構想などを実現していくために次世代自動車導入促進補助金、事業者向け再生可能エネルギー設備等導入補助金などの補助施策を実施するとともに、駅周辺整備エリアを脱炭素・エネルギーの先進エリアとしていくため、水素貯蔵上限の緩和を伴う特区制度を活用したエネルギーマネジメント計画を策定した。

あわせて、水素エネルギーの早期の実用化を目指し、多様な事業者と連携して水素サプライチェーン構築に向けた実証事業等を実施及び事業の組成を実施した。さらに、水素国際連携を進める米国ランカスター市と連携し、各国の水素事業者の交流・情報共有等の実施、日本及び米国での環境会議等に共同で参加など、国際連携のさらなる強化を図った。

また、再生可能エネルギーの地産地消を目指すべく、株式会社ミライト・ワン、株式会社タクマエナジーと共に「株式会社なみえミライエナジー」を設立し、浪江町の脱炭素施策の更なる推進を行うとともに、再生可能エネルギー関係の経済資源の町内循環を目指した。

○主な事業費内訳

・駅周辺整備エネルギーマネジメント技術コンサルティング業務委託料	63,360,000 円
・地域活性化施設水素活用調査設計業務委託料	46,750,000 円
・水素普及拡大事業国際関係業務委託料	4,724,008 円
・水素普及啓発業務委託料	1,273,305 円
・公共施設太陽光発電設備導入調査業務委託料	7,590,000 円
・浪江町次世代自動車等導入促進補助金	186,455 円
・事業者向け再生可能エネルギー設備等導入補助金	2,475,000 円
・広域移動販売事業負担金	2,238,224 円
・浪江町再生可能エネルギー地域振興基金積立金	17,000,000 円

■駅周辺整備エネルギーマネジメント技術コンサルティング業務委託料

駅周辺整備にあたり、ゼロカーボンシティの先行モデル地区としていくための整備エリア全体のエネルギーマネジメント計画を取りまとめるとともに、水素貯蔵上限の緩和について、特区制度を利用しながら整備することに向けた基本設計書と工事概算書を作成した。

■地域活性化施設水素活用調査設計業務委託料

駅周辺整備事業で整備される地域活性化施設において、来訪された人々が水素のある暮らしを体験し、水素の理解促進と脱炭素の機運を醸成するための施設として、情報発信機能の基本計画を策定した。

■水素普及拡大事業国際関係業務委託料

水素国際連携を進める米国ランカスター市と共に、米国ロサンゼルスで開催された環境国際会議や、郡山市で開催された REIF ふくしまに共同で参画し、取組みの PR 等を行いつつ、行政職員だけでなく、各国の水素関連事業者同士の交流・情報共有を実施することにより、更なる連携強化を図った。

■水素普及啓発業務委託

浪江町の伝統行事である十日市とタイアップし、同日同場所で水素まつりを実施し、来場された方々へ水素及び脱炭素の普及啓発を行った。十日市と連携して実施することにより、多数の来場者に気運の醸成を働きかけることができ、事業の効率化を図った。

■公共施設太陽光発電設備導入調査業務委託料

浪江町の公共施設での脱炭素施策を進めるべく、公共施設に太陽光発電設備が設置可能かどうかの調査事業を行った。これにより、今後の公共施設における太陽光発電設備設置計画の基礎データを得ることができた。

■浪江町次世代自動車等導入促進補助金
■事業者向け再生可能エネルギー設備等導入補助金

電気自動車や水素燃料電池自動車の普及拡大に向け、次世代自動車等導入促進補助金を EV 購入 1 件、FCV リース 1 件に対して交付するとともに、事業者向け再生可能エネルギー設備等導入補助金を 1 件に対して交付し、浪江町内の脱炭素施策の推進を図った。

■広域移動販売事業負担金

双葉町・イオン東北と連携し、FCV による広域移動販売事業を展開した。

■浪江町再生可能エネルギー地域振興基金積立金

町内の太陽光発電所などの売電収益の一部を、浪江町再生可能エネルギー地域振興基金で運用し、地域振興に活用していくための積立てを行った。

○ゼロ予算事業(事業者等と連携して実施したもの)

■水素関連事業者等連絡会
町内で水素関連の事業を実施している事業者同士の情報共有、相乗効果の創出を目的とした連絡会を開催した。
＜実施主体：浪江町＞

■低コストな水素サプライチェーン実証事業
環境省による実証事業を活用し、低コストな水素サプライチェーンを構築するために、役場駐車場内に水素簡易充填センター、いこいの村なみえ、ふれあい福祉センターに純水素燃料電池を設置し、各所への水素の効率的かつ安価な水素配送システムの開発・運用を行うとともに、令和 2 年度まで実証を行っていた「水素柱上パイプライン」をいこいの村なみえ内の水素導管として継続運用した。また、従来よりも高圧の容器を使用し、新たな水素供給ネットワーク構築実証も行った。
＜実施主体：大林組＞

■福島水素エネルギー研究フィールド実証事業（FH2R）
再生可能エネルギーより発電された電力を活用し、クリーンな水素製造技術を実証する施設。NEDO より受託された事業者が施設を運営し、製造された水素は福島県内及び近隣の都県へ配送され、利活用されている。
＜実施主体：NEDO、東芝、旭化成、岩谷産業、東北電力、東北電力 NW＞

■福島水素充填技術センター実証事業（FTC）
大型圧縮水素タンクを装備した水素燃料電池自動車等の大型車両（バスやトラック等）への急速水素充填技術を実証するための施設。大型タンクへの急速水素充填技術を確立させることにより、大型水素燃料電池自動車の普及拡大の促進を図った。
＜実施主体：NEDO、一般財団法人日本自動車研究所＞

■グリーンアンモニア製造実証事業（NAMICS）
FH2R で製造された低炭素水素を活用して、アンモニアを製造するための技術を実証するための研究施設。水素の輸送方法や利活用の方法としてアンモニアに変質させて活用することを目指した。
＜実施主体：NEDO、日揮ホールディングス、旭化成＞

■水素関係スタートアップ企業支援事業
福島イノベーションコースト構想事業等を活用し、新たに水素関連の技術開発を行うスタートアップ企業等に対し、実証フィールドの提案、関連事業者のマッチング等を実施し、浪江町内における水素産業の活性化を図った。
＜実施主体：浪江町＞

◆スマートコミュニティ事業

（産業振興課）

科目４－４－２（決算書１７０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,268,641			18,268,641

平成２９年８月に策定した「浪江町復興スマートコミュニティマスタープラン」に基づき整備したスマートコミュニティ関連設備の保守、管理、運用を実施するとともに、さらなるエネルギーの効率利用を目指して実施された浪江町役場、浪江診療所、サンシャインなみえ、道の駅なみえの一括受電環境の運用・保守を行った。

○主な事業費内訳

・スマートコミュニティ機器等保守点検業務委託料　　9,171,360 円
・デジタルサイネージコンテンツ制作委託料　　7,920,000 円

◆農業委員会の運営

（農林水産課）

科目６－１－１（決算書１７２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,097,504	3,394,500	166,600	12,536,404

農業委員 12 名、農地利用最適化推進委員 20 名で運営した。毎月の総会での議案審議、資質向上のための研修会、農地の集積・集約化の推進活動、農地利用状況調査を行った。

○事業内容

・総会（定例会）　１２回開催
・タブレット操作研修会　１回開催
・農業者年金加入推進研修会　１回開催
・農地パトロール　９回開催
・農地法による処理状況　（単位：件、㎡）

	３条						４条	５条			
	売買	贈与	賃借	使用貸借	交換	地上		所有権	賃借	使用貸借	地上権
件数	１２	９	２	２	０	０	２	１	６	４	１
面積	63,449	52,997	3,495	5,205	0	0	806	1,490	9,255	5,380	424

◆機構集積協力金交付事業

（農林水産課）

科目６－１－３（決算書１７６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
129,142,200	129,142,200		

農地の集積・集約化を進め効率的な営農を行うため、農地中間管理機構（農地バンク）に貸借等を行った地域及び個人に対し協力金等を交付した。

〇事業内容

《負担金補助及び交付金》

・地域集積協力金
（南棚塩、北棚塩、加倉、酒田、藤橋、川添） 84,385,200 円

・集約化奨励金
（南棚塩、北棚塩、加倉、酒田、藤橋、川添） 40,956,000 円

・経営転換協力金 40 名 3,801,000 円

◆新規就農者確保促進事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－１－３（決算書１７６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,909,920	9,000,000	7,909,920	

新たな担い手確保のため、町内での研修や新規就農者への支援を行った。また、農業者の効率化・省力化のための大型特殊等免許取得支援や機器導入補助を行った。

〇事業内容

《負担金補助及び交付金》

・福島県新規就農者育成総合対策事業補助金	6 件	9,000,000 円
・新規就農者確保促進事業補助金	2 件	976,000 円
・新規就農者経営発展支援事業補助金	1 件	500,000 円
・農業法人参入推進支援事業補助金	4 件	4,883,920 円
・農業者大型特殊免許取得支援事業補助金	1 件	50,000 円
・スマート農業導入支援事業補助金	2 件	1,500,000 円
《負担金補助及び交付金計》		16,909,920 円

◆野菜等集出荷貯蔵施設等整備事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－１－３（決算書１７６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
108,237,000	86,520,750		21,716,250

営農再開の加速化のため、野菜等集出荷貯蔵施設等の整備を実施した。

○事業内容

《手数料》

・建築確認申請等手数料　987,000 円

《委託料》

・野菜等集出荷貯蔵施設等建築工事等監理業務　0 円

【継続費（R7～R8）】　（契約額 33,000,000 円）

《工事請負費》

・野菜等集出荷貯蔵施設等敷地造成工事　107,250,000 円

・野菜等集出荷貯蔵施設等建築工事　0 円

【継続費（R7～R8）】　（契約額 555,500,000 円）

・野菜等集出荷貯蔵施設等電気設備工事　0 円

【継続費（R7～R8）】　（契約額 191,400,000 円）

・野菜等集出荷貯蔵施設等機械設備工事　0 円

【継続費（R7～R8）】　（契約額 73,040,000 円）

・野菜等集出荷貯蔵施設等集出荷設備設置工事　0 円

【継続費（R7～R8）】　（契約額 608,300,000 円）

・野菜等集出荷貯蔵施設等乾燥調製設備設置工事　0 円

【継続費（R7～R8）】　（契約額 134,200,000 円）

《工事請負費計》　107,250,000 円

（契約額 1,562,440,000 円）

◆農業ＰＲ事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－１－３（決算書１７６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,047,000		3,047,000	

新たな担い手確保のため、町の支援事業や営農状況をＰＲするパンフレットや動画を作成し、WEB サイトや就農イベント等による情報発信を行った。

〇事業内容

《委託料》

・農業ＰＲ資材制作委託　3,047,000 円

パンフレット　春夏号 1,000 部、秋冬号 1,000 部

プロモーション動画　8 本（SNS 投稿）

◆多様な農業の担い手育成支援事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－１－３（決算書１７６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,860,000	10,395,000		3,465,000

多様な農業の担い手確保のため、町外の就農希望者の実態やニーズを把握し、多様な担い手像を明らかにした。また、多様な担い手、新たな営農に関心のある移住潜在層に対して実践型プログラムを提供し、移住・就農の促進に向けたアクションプランの策定を行った。

また、ツアープログラムは、本町への移住に関心を高める施策となっている。

〇事業内容

・ツアープログラム参加者　２９名

《委託料》

・多様な農業の担い手育成支援事業委託　13,860,000 円

◆防災集団移転元地整備事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－１－３（決算書１７６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,198,000		11,198,000	

浪江町防災集団移転元地利活用方針で農業的利活用エリアとして位置づけられた棚塩地区の基本計画を策定するため、検討業務を実施した。

〇事業内容

《委託料》

・棚塩地区農業的利活用エリア基本計画検討業務委託　11,198,000 円

◆地域農業活動推進事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－１－３（決算書１７６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,260,556			16,260,556

保全管理をしている農家が営農にシフトしていくための活動に対し支援を行った。

〇事業内容

・立上がる営農等への支援事業　51 件　15,182,556 円
・自作地等における園芸作物支援事業　10 件　977,000 円
・浪江町農業収入保険加入事業補助金　11 件　101,000 円

◆営農再開支援事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－１－４（決算書１７６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
563,369,387	562,712,215		657,172

営農再開を目指して活動している 15 農事復興組合（解除区域）・3 農事復興組合（特定復興再生拠点区域）に対し、活動を支援した。

○営農再開実績

営農休止面積 2,034ha（2010 農林業センサス）	営農再開面積（実績）				
	R3	R4	R5	R6	R7
	272ha	428ha	545ha	666ha	775ha
営農再開率	13.4%	21.0%	26.8%	32.7%	38.1%

○事業内容

《需用費》

・鳥獣被害防止緊急対策事業　47,384,689 円
・放射性物質の吸収抑制対策事業　23,815,033 円
・営農再開に向けた作付実証事業　133,375 円
《需要費計》　71,333,097 円

《役務費》

・放射性物質の吸収抑制対策事業（土壌分析費用）　9,240 円

《委託料》

・営農再開支援事業に係る事務等業務委託　3,090,172 円

《負担金補助及び交付金》

・除染後農地の保全管理事業補助金　61,589,325 円
・営農再開に向けた作付実証補助金　1,244,315 円
・すぐ帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援事業補助金　324,593,546 円
・水稲の作付再開支援事業補助金　4,841,000 円
・除染後農地の地力回復支援事業補助金　52,869,760 円
・営農再開に向けた復興組合支援事業補助金　15,573,717 円
・稲作生産環境再生対策事業補助金　9,187,379 円
・作付再開水田の漏水対策事業補助金　1,853,880 円
・集落等単位で農地を作付管理する地域への支援事業補助金　6,488,406 円
・作付再開水田の均平化支援事業補助金　10,695,550 円
《負担金補助及び交付金計》　488,936,878 円

◆有害鳥獣被害防止対策事業(震災関連事業)

（農林水産課）

科目６－１－５（決算書１７８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,094,568	25,701,329	50,000	343,239

捕獲隊員 6 名で、毎週 4 日帰還困難区域を除く町内全域で活動を実施し、家屋や田畑、農業施設等への被害を低減するため、イノシシ、アライグマ及びハクビシンなどの捕獲を行った。

また、町民や行政区と連携し講習会、広報誌による情報共有、「特定外来生物対策報奨金事業」「放置果樹伐採業務」などを行った。

〇事業内容

《有害鳥獣等駆除事業》

報償費		6,578,000 円
消耗品費（米ぬか等）		1,015,180 円
保険料（賠償、生活補償、車両）		215,630 円
借上料（車両）		979,440 円
借上料（捕獲檻）		488,400 円
	《事業計》	9,276,650 円

【参考：捕獲頭数】　　出動延べ４１８人・日

イノシシ	ニホンサル	アライグマ	タヌキ	ハクビシン	アナグマ	カワウ
１４２	９	７０	５７	２６	２０	７

《特定外来生物対策報奨金》（町民による有害鳥獣捕獲活動）

・アライグマ	40 頭	120,000 円

《放置果樹伐採業務委託》

・苅宿、小野田、末森地区	118 本	5,589,100 円

《ニホンザル管理対策業務委託》

・高瀬川群、山麓線群の適正管理	2 群	10,450,000 円

《浪江町狩猟免許取得等補助》

・浪江町狩猟免許取得等補助金	9 名	203,595 円

《浪江町家庭菜園向け有害鳥獣対策事業》

・浪江町家庭菜園向け有害鳥獣対策事業補助金	1 名	50,000 円

《その他事務費等》

・旅費、修繕料、通信運搬費、手数料等		405,223 円

◆畜産施設整備事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－１－６（決算書１８０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,989,748,310	5,839,610,600	2,147,576,000	2,561,710

町内畜産業の再生と耕畜連携農業の推進のため、国内有数となる大規模畜産施設整備事業を実施した。

〇事業内容

《役務費》

・建築確認変更申請手数料	217,000 円
・建築確認完了検査手数料	446,000 円
・車両購入諸費用（登録手数料）	288,500 円
・車両購入諸費用（自賠責保険）	329,210 円
・その他審査等手数料	119,500 円
《役務費計》	1,400,210 円

《委託料》

・畜産施設敷地造成工事監理業務委託	40,521,200 円
【継続費（R5～R7）】	（契約額 50,151,200 円）
・畜産施設建築工事等監理業務委託	198,000,000 円
【継続費（R5～R7）】	（契約額 198,000,000 円）
・畜産施設敷地外構工事等監理業務委託	34,870,000 円
《委託費計》	273,391,200 円

《工事費》

・畜産施設敷地造成工事	545,645,600 円
【継続費（R4～R7）】	（契約額 1,500,945,600 円）
・畜産施設建築工事	2,309,758,300 円
【継続費（R5～R7）】	（契約額 5,562,758,300 円）
・畜産施設電気設備工事	766,694,500 円
【継続費（R5～R7）】	（契約額 1,250,694,500 円）
・畜産施設機械設備工事	561,000,000 円
【継続費（R5～R7）】	（契約額 561,000,000 円）
・液肥製造・排水処理施設整備工事	1,605,450,000 円
【継続費（R5～R7）】	（契約額 2,673,550,000 円）
・畜産施設敷地外構工事	301,400,000 円
・畜産施設敷地外構電気設備工事	28,490,000 円
《工事費計》	6,118,438,400 円

６款. 農林水産業費

《備品購入費》

・畜産施設備品購入（その 1）	856,300,000 円
【継続費（R5～R7)】	（契約額 1,070,300,000 円）
・畜産施設備品購入（その 2 堆肥撹拌システム）	182,380,000 円
【継続費（R6～R7)】	（契約額 182,380,000 円）
・畜産施設備品購入（その 3 ダンプトラック）	38,610,000 円
【継続費（R6～R7)】	（契約額 38,610,000 円）
・畜産施設備品購入（その 4 輸送車両）	127,875,000 円
【継続費（R6～R7)】	（契約額 127,875,000 円）
・畜産施設備品購入（その 5 飼養機器）	222,640,000 円
【継続費（R6～R7)】	（契約額 222,640,000 円）
・畜産施設備品購入（その 6 特殊車両）	111,100,000 円
【継続費（R6～R7)】	（契約額 111,100,000 円）
・畜産施設備品購入（その 7 堆肥等散布機器）	54,384,000 円
【継続費（R6～R7)】	（契約額 54,384,000 円）
・畜産施設備品購入（その 8 超音波画像診断装置）	2,068,000 円
《備品購入費計》	1,595,357,000 円

《負担金補助及び交付金》

・畜産施設上水道加入金	964,700 円

《公課費》

・車両購入諸費用（自動車重量税）	196,800 円

◆多面的機能保全・向上活動事業

（農林水産課）

科目６－２－１（決算書１８０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
44,999,791	33,836,225		11,163,566

地域の共同活動を行う 12 団体へ農業用水路などの環境整備活動を支援した。

〇事業内容

・多面的機能保全・向上活動補助金　44,648,300 円
・その他の経費（消耗品等）　351,491 円

◆営農再開支援水利施設等保全事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－２－１（決算書１８０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,948,366	8,360,000	1,482,494	9,105,872

営農再開に向けて農業用施設（水路・農道）の保全整備工事及び管理を実施した。

〇事業内容

《委託料》
・農業用施設清掃業務委託(6 件)　1,292,324 円
《工事費》
・室原地区農業用水路保全整備工事　8,360,000 円
・加倉地区農業用排水暗渠修繕工事　671,000 円
・小丸地区給水施設漏水修繕工事　598,400 円
《工事費計》　9,629,400 円
《その他の経費》
・重機借上料　6,520,400 円
・光熱水費　726,834 円
・通信運搬費　534,768 円
・手数料　244,640 円
《その他の経費計》　8,026,642 円

◆農業基盤整備促進事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－２－１（決算書１８０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
153,521,500	115,141,000		38,380,500

農地の畦畔除去による区画拡大や暗渠排水整備等の基盤整備に必要な調査及び工事を実施した。

〇事業内容

《委託料》

・農業基盤整備促進事業発注者支援業務委託	39,600,000 円
・北幾世橋地区農業基盤整備促進事業測量設計業務委託	16,524,200 円
・苅宿地区農業基盤整備促進事業測量設計業務委託	26,284,500 円
・立野上地区農業基盤整備促進事業測量設計業務委託	16,072,100 円
・小野田地区農業基盤整備促進事業測量設計業務委託	37,847,700 円
《委託料計》	136,328,500 円

《工事費》

・棚塩地区農業基盤整備工事(その 1)	2,816,000 円
・棚塩地区農業基盤整備工事(その 2)	4,972,000 円
・酒田地区農業基盤整備工事(1 期)	9,405,000 円
《工事費計》	17,193,000 円

◆ため池等放射性物質対策事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－２－１（決算書１８０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
406,448,900		406,448,900	

ため池に堆積した放射性物質対策に必要な調査及び工事を実施した。

〇事業内容

《委託料》

・令和 7 年度ため池環境保全整備工事発注者支援業務委託　2,970,000 円

《工事費》

・麦ノ沢ため池環境保全整備工事(再対策)　130,086,000 円
・山田ため池環境保全整備工事(再対策)　93,759,600 円
・堤上第 2 ため池環境保全整備工事(再対策)　66,365,200 円
・八竜内第 1 ため池環境保全整備工事(再対策)　27,110,600 円
・上ノ原ため池環境保全整備工事(再対策)　7,814,400 円
・沢目ため池環境保全整備工事(再対策)　78,343,100 円
【継続費(R6～R7)】　（契約額 216,943,100 円）

《工事費計》　403,478,900 円

◆農地防災事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－２－１（決算書１８０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
107,756,941		82,108,400	25,648,541

老朽化した防災重点農業用ため池等の改修工事を進めるため、実施計画策定及び改修工事を実施した。

〇事業内容

《委託料》

・令和６年度浪江地区ため池実施計画策定業務委託　82,108,400 円
【継続費(R6～R7)】　（契約額 102,898,400 円）

《負担金補助及び交付金》

・復興基盤総合整備事業加速化農地防災事業負担金（７地区）

金ヶ森地区	19,949,994 円
沢目第１地区	1,217,986 円
沢目第２地区	785,283 円
堤上第１地区	954,747 円
目倉沢第１地区	746,025 円
目倉沢第２地区	1,127,070 円
上ノ原地区	867,436 円
《負担金補助及び交付金計》	25,648,541 円

◆農山村地域復興基盤総合整備事業(震災関連事業)

（農林水産課）

科目６－２－３（決算書１８２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
112,778,147	1,098,000		111,680,147

県営ほ場整備事業を県・請戸川土地改良区等と連携し、事業促進や法手続き等を行った。また、請戸川土地改良区が行う事業地区調整活動を支援した。

〇事業内容

《負担金補助及び交付金》

・農山村地域復興基盤総合整備事業負担金（４地区）

加倉地区	62,650,000 円
藤橋地区	32,169,200 円
浪江南地区	2,625,000 円
請戸地区	13,999,947 円

・経営体育成促進事業補助金（４地区）

加倉地区	298,000 円
藤橋地区	288,000 円
浪江南地区	350,000 円
請戸地区	398,000 円
《負担金補助及び交付金計》	112,778,147 円

◆林業振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－３－１（決算書１８２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
175,372,373	119,121,001	13,916,193	42,335,179

ふくしま森林再生事業の年度別計画及び森林整備を実施した。森林環境交付金を活用し、なみえ創成小中学校の児童生徒を対象とした森林環境学習等を行った。森林環境譲与税を活用し、いこいの村周辺のなみえ生活環境保全林の整備等を実施した。

〇事業内容

《福島県森林環境交付金事業》

・森林環境学習事業（講師謝礼、費用弁償、消耗品、森林環境交付金委託料、会場借り上げ料等）	7,592,072 円
・森林クラウドシステム使用料	132,000 円
《事業計》	7,724,072 円

《ふくしま森林再生事業》

・年度別事業実施計画作成及び同意取得等業務委託（立野・谷津田・高瀬地区）【R6～R7 繰越事業】	43,282,000 円（契約額 55,022,000 円）
・森林整備等業務委託（藤橋 1-3 工区）	48,798,200 円
・森林整備等業務委託（請戸・両竹）【R7～R8 繰越事業】	40,260,000 円（契約額 170,123,800 円）
・ふくしま森林再生事業総合管理業務委託【R7～R8 繰越事業】	6,100,000 円（契約額 15,460,500 円）
《事業計》	138,440,200 円

《森林環境譲与税事業》

・なみえ生活環境保全林整備工事	6,710,000 円
・環境整備業務委託料	973,500 円
・その他事務費（消耗品）	23,507 円
・森林環境譲与税基金積立金	18,327,000 円
《事業計》	26,034,007 円

《その他林業振興事業》

・支障木伐採委託料	374,000 円
・重機借上料	2,657,340 円
・その他事務費（消耗品、通信運搬費、保険料等）	142,754 円
《事業計》	3,174,094 円

◆水産振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目６－４－１（決算書１８２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
289,340,138	206,556,000	3,712,015	79,072,123

内水面漁業の復興のため、さけ放流施設の整備を実施した。

海水面漁業では、「請戸もの」の安全安心を担保するため、モニタリング調査を継続するとともに、首都圏での会食イベントや、町内での魅力発信イベントを行い風評払拭に向けた取り組みを実施した。

〇事業内容

《さけ放流施設整備事業》

・さけふ化・採捕施設建築工事積算業務委託　5,291,000 円
・さけ採捕施設周辺整備工事　96,723,000 円
・さけふ化・採捕施設外構工事　44,132,000 円
・さけ採捕施設ウライ設置工事【R7～R8 繰越事業】　109,120,000 円
（契約額 272,800,000 円）
・さけふ化・採捕施設関連備品購入　2,764,124 円
《事業計》　258,030,124 円

《水産物情報発信・風評払拭関連事業》

・印刷製本費（請戸ものロゴカード印刷）　199,140 円
・水産物モニタリング業務委託　1,320,000 円
・放射線検査業務委託　335,280 円
・放射線検査機器校正業務委託　484,000 円
・水産業情報発信業務委託　20,795,000 円
《事業計》　23,133,420 円

《水産加工団地関連》

・水産加工団地清掃業務委託　3,740,000 円

６款. 農林水産業費

《その他漁業振興事業》

・請戸漁港公衆トイレ清掃業務委託	397,826 円
・荷捌き施設内設備工事	1,848,000 円
・内水面漁業振興事業補助金（室原川高瀬川漁業協同組合 稚魚放流事業）	300,000 円
・海面漁業振興補助金（相馬双葉漁業協同組合請戸地区 請戸魚市）	150,000 円
・各種負担金	99,000 円
・その他事務費（旅費、消耗品、光熱水費、修繕料、通信運搬費、手数料）	1,641,768 円
《事業計》	4,436,594 円

◆仮設商業施設（まち・なみ・まるしぇ）維持運営事業

（産業振興課）

科目７－１－２（決算書１８６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,268,516		3,807,278	14,461,238

中心市街地の再生を図るため、仮設商業施設（まち・なみ・まるしぇ）をチャレンジショップ、および町内進出を希望する事業者の拠点となるシェアオフィスとして活用し、町内への出店・進出誘導を推進した。

●令和７年度　チャレンジショップ入居実績
① 鮨、かわせ（寿司・海鮮・居酒屋）
② なみえアベンジャーズバル（居酒屋）
③ 十割そば 神（そば、定食）
④ 加賀 HAN（軽食・惣菜の移動販売）

●令和７年度　シェアオフィス入居事業者（６社）
① 株式会社 pHydrogen
② 株式会社 ARK
③ NanoFrontie 株式会社
④ 株式会社 UMIAILE
⑤ ete Japan 株式会社
⑥ KG モーターズ株式会社

※公的利用実績　なみえプロモーション課、環境省委託事業水素実証（大林組）

◆大堀相馬焼振興事業

（産業振興課）

科目７－１－２（決算書１８６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,199,156		2,429,000	14,770,156

令和 5 年 3 月に大堀相馬焼物産会館（陶芸の杜おおぼり）と大堀相馬焼の窯元の避難指示が解除され、陶芸の杜おおぼりの指定管理の実施、登り窯まつりや大せとまつりの開催支援、町内店舗等での地場産品利用を促進し、大堀相馬焼の振興を図った。

●大せとまつり
令和 7 年 6 月 7 日～8 日（2 日間）　約 2,500 人来訪
●登り窯まつり
令和 7 年 12 月 3 日～5 日（3 日間）窯焼き、12 月 10 日窯出し、展示
●令和 7 年度来館者数：3,815 人（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）
●地場産品利用促進事業補助金：3 件　266,000 円

◆町内再開事業者等光熱水費等補助金事業

（産業振興課）

科目７－１－２（決算書１８６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,237,000			1,237,000

地域経済の復興を図るため、町内において事業活動を行う事業者に対し、光熱水費等に要する経費について、町内再開事業者等光熱費等補助事業を実施した。事業開始日より 1 年間を補助期間として事業者への電気・水道料金を補助した。

●交付実績　○製造業　0 事業所
○その他業種　13 事業所

◆町内飲食店食料品調達支援事業補助金事業

（産業振興課）

科目７－１－２（決算書１８６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,212,959	2,389,457		9,823,502

町内の生活環境及び経済活動の早期回復に向けた取り組みを促進するため、町内飲食店に対し、町内で食料品を扱う事業者等から購入する食料品の経費の一部を補助した。

●交付実績　○町内飲食店　35 事業者
○食料品取扱店　15 事業者

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（なみえげんき商品券発行）

（産業振興課）

科目７－１－２（決算書１８６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
48,817,853	48,817,853		

エネルギーや食料品などの物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することを目的に、国の交付金を活用し「なみえげんき商品券」の販売を実施した。（令和 7 年 2 月～令和 7 年 12 月の繰越事業）

【なみえげんき商品券販売実績（令和 7 年 4 月～9 月まで)】

購入者数	登録店舗数	販売金額	ﾌﾟﾚﾐｱﾑ率を含む額
4,067 人	104 店舗	80,000,000 円	120,000,000 円

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金）（新規事業）

（産業振興課）

科目７－１－２（決算書１８８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,881,300	6,881,300		

エネルギーの物価高騰の影響を受けた事業者を支援することを目的に、町内の中小企業及び個人事業主に対し、国の交付金を活用し一律５万円の給付を行った。

●交付実績　　１３７事業者

◆地域情報発信交付金事業（震災関連事業）

（産業振興課）

（R8 所管変更　観光移住課）

科目７－１－３（決算書１８８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,647,471	9,818,969		9,828,502

国の地域情報発信交付金を活用し、町の特産品や観光名所等を首都圏の新聞に掲載し、東京ドームで行われたプロ野球戦において浪江町とのコラボイベントを実施し、関東圏への町の魅力発信と風評払しょくを図った。

●発行部数及び配架個所数

読売新聞（１頁掲載）推計３２０万部販売（東京・神奈川・埼玉・千葉）

●東京ドームプロ野球コラボイベント

８月７日　読売ジャイアンツ対東京ヤクルトスワローズ戦を浪江町コラボイベントと称し、入口で町パンフレット等を１５,０００部配布し、球場内においても、特設ブースを設置し５００部配布した。また、浪江町の産品・観光PR動画をバックスクリーン、場内サイネージ等で放映。浪江町ふるさと応援大使のルミユニオンによる始球式、両球団への町産品の提供及び特設ブースでの情報発信を行った。

◆交流・関係人口拡大推進拠点施設整備事業

（産業振興課）
（R8 所管変更　観光移住課）
科目７－１－３（決算書１８８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
493,020,000	187,027,000	299,147,000	6,846,000

福島いこいの村なみえの本館 2 階から 4 階の客室、計 17 室の改修工事を行った。

〇主な事業費の内訳
・工事監理業務委託料　9,900,000 円
・建築工事　183,700,000 円
・電気設備工事　113,300,000 円
・機械設備工事　179,300,000 円
・大浴場棟屋根補修　6,820,000 円

◆道の駅なみえ維持管理事業（震災関連事業）

（産業振興課）
（R8 所管変更　観光移住課）
科目７－１－５（決算書１９０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
72,904,577	6,682,084		66,222,493

交流人口の拡大と町の情報発信の拠点である道の駅なみえの適正な維持管理運営に努め、約６１万人のお客様に来訪いただいた。
〇主な事業費内訳
・指定管理料　36,042,000 円
・施設設備保守点検委託料　435,600 円
・電気料　30,733,380 円
・修繕料　4,722,537 円

◆産業団地整備等事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目７－１－６（決算書１９２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
766,161,652	87,233,000	644,465,387	34,463,265

雇用の場の確保と魅力ある仕事づくりを目的として整備を進めていたRE100産業団地が供用開始を迎えたほか、既存産業団地への企業立地状況や新たな企業進出の引き合い増加等を踏まえ、令和5年度に実施した産業適地調査に基づき、川添産業団地（仮称）及び浪江IC産業団地（仮称）の整備に向けた調査・設計及び用地取得等を進めた。併せて、供用を開始している藤橋、北、棚塩産業団地及び南産業団地の維持管理等、敷地環境の維持・向上に努めながら、企業誘致活動を展開した。

〇企業誘致等の状況

産業団地への企業立地では、北産業団地に立地したかもめミライ水産㈱のブランド名「福の鯖」が初出荷を迎え、出荷式では養殖された福の鯖の試食会等が行われた。また、南産業団地に立地が決定した三協フロンテア㈱と木材加工工場立地に関する基本協定を締結したほか、藤橋産業団地において蓄電関連事業を行うBSホールディングス㈱、棚塩産業団地においてグリーンアンモニア製造実証を行う日揮ホールディングス㈱がそれぞれ設備の運用を開始した。

産業団地外への企業立地では、末森地区で競走馬のトレーニングセンター事業を行う㈱Blooming Stables（ブルーミング ステーブルス）が造成工事に着手したほか、室原地区で水素燃料ドローンの研究・開発を行うイガラシ綜業㈱の福島浪江研究所が竣工を迎えた。

企業誘致促進事業では、引き続き首都圏を中心とした企業訪問や、福島イノベーション・コースト構想推進機構等が主催する現地視察ツアーの受入れ、企業立地セミナーへの参加による誘致を進めつつ、国内約 5,000 社を対象とした企業立地意向調査を実施し、町の PR を兼ねつつ誘致活動を展開した。

立地企業の従業員確保に向けた取り組みでは、前年度に引き続き県内の工業高校（勿来工業高校、白河実業高校）の生徒を対象とした町内企業見学ツアーの実施に加え、新たに双葉町と共同で、小高産業技術高校が新たに取り組む「相双産業力学」の一環として、双葉・浪江両町の様々な企業を案内し、地域産業を学ぶ場を提供するとともに、当町が将来の就職先として関心を持ってもらえるよう努めた。

併せて、供用済みの産業団地の維持管理等を実施し、誘致環境の維持・向上を図った。

決算額　51,167,309 円

主な事業費内訳

・敷地環境整備委託料　37,554,030 円

・企業立地意向調査業務委託料　8,679,000 円
・企業誘致促進事業　2,980,811 円
・企業見学バス運行委託料　311,730 円

〇棚塩 RE100 産業団地の整備状況

令和 5 年 6 月に着手した造成工事（造成面積約 14.5ha、工場用地 5 区画）が完了し、供用開始となった。

【棚塩 RE100 産業団地の概要】

対象地　大字棚塩　地内
開発面積　約 14.5ha
産業用地面積　1 街区：1.63ha、2 街区：1.51ha、3 街区：1.22ha、
4 街区：1.90ha、5 街区：2.18ha　合計：8.44ha
その他、区域内道路、公園、調節地などを整備

決算額　468,294,000 円
主な事業費の内訳
・棚塩 RE100 団地造成工事　407,638,000 円
（令和 5～7 年度の継続費　契約総額 1,328,338,000 円）
・棚塩 RE100 産業団地確定測量業務委託　60,500,000 円

〇川添産業団地（仮称）の整備状況

令和 5 年度に実施した調査により産業適地と位置付けた川添字東師内地内（F-REI 隣接エリア）への産業団地整備に向け、基本設計及び測量調査等を行った。

【川添産業団地（仮称）の概要】

対象地　川添字東師内、川添字八斗蒔　ほか
面　積　約 10.4ha（調査対象範囲）
主な特徴
① F-REI 整備地に隣接しているエリア
② 浪江国際研究学園都市構想においてタウンセンター（生活関連の施設や産業化施設を整備するエリア）に位置付けている
③ 福島イノベーション・コースト構想などに位置付けられた産業や研究機関等の立地が見込める
想定産業　情報通信業、学術・開発研究機関、サービス業　など
整備財源　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）　補助率 3/4
（残り 1/4 も国費支援あり）

決算額　107,632,800 円
主な事業費の内訳
・川添産業団地測量業務委託　39,974,000 円
・川添産業団地地質調査業務委託　39,512,000 円

・川添産業団地物件等調査及び算定業務委託　19,272,000 円
・川添産業団地基本設計業務委託　7,370,000 円
・川添産業団地不動産鑑定評価等業務委託　1,504,800 円

〇浪江 IC 産業団地（仮称）の整備状況

令和 5 年度に実施した調査により産業適地と位置付けた室原・加倉地内（浪江インターチェンジ近接地）への産業団地整備に向け、第 1 期整備範囲について前年度に引き続き基本計画の策定及び測量調査等を進めた。

【浪江 IC 産業団地（仮称）の概要】

対象地　室原・加倉　地内
面　積　最大約 60ha（うち 15ha 程度を第 1 期として整備）
主な特徴
① 常磐道へのアクセスが良い
② 段階的な拡張が可能
③ 南相馬変電所へ近く特別高圧の受電が容易
想定産業　情報通信業、運輸業、製造業　など
整備財源　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）　補助率 3/4
（残り 1/4 も国費支援あり）

決算額　139,067,543 円
主な事業費の内訳
・物件移転補償費　62,558,943 円
・浪江 IC 産業団地測量業務委託　56,661,000 円
（令和 6 年度からの繰越明許費　契約総額 56,661,000 円）
・浪江 IC 産業団地基本計画策定業務委託　14,011,000 円
（令和 6 年度からの繰越明許費　契約総額 19,481,000 円）
・浪江 IC 産業団地物件等調査算定業務委託　5,836,600 円
（令和 6 年度からの繰越明許費　契約総額 7,486,600 円）

◆産学官連携施設整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目７－１－６（決算書１９２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,029,537,000	772,269,000		257,268,000

既に町内で活動している企業や大学等を中心に、産学官が連携のもと事業を実施する拠点を整備し、新事業の創出と研究や人材育成が一体的に進み、新たな産業が長期的に生み出される環境を作ることを目的に、産学官連携施設の整備を進め、令和7年度は建築工事（建築工事・電気設備工事・機械設備工事）等に着手した。

【産学官連携施設（仮称）の概要】

整備地　権現堂字北深町 5（浪江小学校跡地）
敷地面積　12,157.45 ㎡
延床面積　2,985.64 ㎡
構造　木造 2 階建て
主な機能
　レンタルオフィス　24 部屋
　多目的工房
　会議室・小会議室
　オープン事務スペース
　フリーワークスペース
　階段ホール・大階段
　施設管理者事務スペース・清掃員控室
整備財源　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）　補助率 3/4
　（残り 1/4 も国費支援あり）

〇主な事業費の内訳

・権現堂条里制発掘調査及び報告書作成業務委託　44, 330, 000 円
・既存工作物解体工事　6, 952, 000 円
・産学官連携施設建築工事　748, 000, 000 円
（令和 8 年度への繰越明許費　契約総額 1, 870, 000, 000 円）
・産学官連携施設電気設備工事　129, 800, 000 円
（令和 8 年度への繰越明許費　契約総額 324, 500, 000 円）
・産学官連携施設機械設備工事　93, 000, 000 円
（令和 8 年度への繰越明許費　契約総額 232, 815, 000 円）
・産学官連携施設工事監理業務委託　6, 990, 000 円
（令和 8 年度への繰越明許費　契約総額 23, 320, 000 円）

◆事業再開・帰還促進事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目7－1－7（決算書192頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,759,880	10,759,880		

町内への集客効果を高め、帰還意欲の向上及び町内の需要を喚起するイベント事業を実施した。

イベント事業

イベント名	開催日	来場者数
さくら祭り	4月4日	約1,000人
こどもまつり	5月3日～6日	約17,700人
LumiUnionイベント	11月22日～23日	約2,000人
道の駅なみえ５周年イベント	3月20日～22日	約11,630人

◆地域おこし人材育成事業

（産業振興課）

科目7－1－8（決算書194頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
33,700,170			33,700,170

地域おこし協力隊制度により1名を継続任用。伝統産業の技術継承として2名新規採用、町の観光産業の振興として2名新規採用を図った。また、地域活性化起業人制度を活用し、2名の民間事業者からの職員派遣による産業振興に取り組んだ。

◆駅前商業施設整備事業

（産業振興課）

科目７－１－９（決算書１９４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
873,400,630	35,047,351		838,353,279

浪江駅周辺整備事業に係る駅前商業施設等の整備について、実施設計を行い、工事契約を行った。（契約期間 令和 8 年 3 月～令和 10 年 9 月）

〇商業施設の概要
・整備地　浪江町大字権現堂地内（浪江駅前）
・延床面積　大規模店舗：2185.48 ㎡　小規模店舗：313.26 ㎡
・構造　大規模店舗：木造一部鉄骨造平屋建て　小規模店舗：木造平屋建て

〇主な事業費の内訳
・浪江駅周辺地区商業施設及び交流施設等新築工事契約
全体契約額　4,565,000,000 円
内、商業施設分　2,016,817,000 円（令和 7 年度～9 年度継続費）
前払金（4 割）　806,726,800 円
（財源　自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金　補助率 3/4（事業完了後））

・浪江駅周辺地区商業施設及び交流施設等新築工事監理業務委託
全体契約額　104,533,000 円
内、商業施設分　29,392,000 円（令和 7 年度～9 年度継続費）
前払金（3 割）　8,815,000 円

◆町道・橋梁の維持管理

（建設課）

科目８－２－２（決算書１９８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,254,545,720	965,922,048	259,493,000	29,130,672

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草などの維持補修を実施した。

〇維持管理事業（主な事業）

《委託料》

・除雪委託料	3,930,520 円
・橋梁補修設計委託料	55,726,000 円
橋梁補修設計業務（2 橋）	16,148,000 円
橋梁長寿命化修繕計画策定業務	17,501,000 円
橋梁点検業務（68 橋）	22,077,000 円
・調査測量設計委託料（14 件）	70,522,925 円
浪江駅西側（川添地区等）道路予備設計業務	29,810,000 円
浪江駅西側（川添地区等）道路測量業務	8,294,000 円
浪江駅西側（川添地区等）道路地質調査業務	5,819,000 円
路面性状調査業務	16,940,000 円
その他（10 件）	9,659,925 円
・町道維持管理委託料	444,063,400 円
町道除草（年間 2 回）	428,835,000 円
解除区域（路肩 1.0m）　L=241 ㎞　A=96.2ha	186,197,000 円
帰還困難区域（路肩 2.0m）　L=126 ㎞　A=101.1ha	242,638,000 円
町道修繕測量設計業務（室原小丸北沢線）	15,228,400 円
・道路維持管理委託料	53,769,752 円
支障木等撤去（29 件）	11,662,453 円
道路維持補修（46 件）	42,107,299 円
《委託料計》	628,012,597 円

《使用料及び賃借料》

・重機借上料（8 件）	3,372,563 円

《工事請負費》

・防犯灯修繕工事（修繕 22 件、移設 13 件）	2,120,360 円
・道路修繕工事（28 件）	485,740,200 円
北城本屋敷線法面対策工事	11,220,000 円
請戸地区排水路整備（A 工区）工事	14,652,000 円
請戸地区排水路整備（C 工区）工事	24,519,000 円
特定復興再生拠点区域内道路修繕工事（23 路線）	396,759,000 円
高橋七社宮線排水工事	14,927,000 円
その他（23 件）	23,663,200 円
・橋梁補修工事（谷津田橋）	135,300,000 円
《工事請負費計》	623,160,560 円

○道路の状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

項　目	実延長（m）	舗装済延長（m）	舗装率（%）	改良済延長（m）	改良率（%）	路線数（本）
一級道	45,183.4	43,374.3	96.0	32,914.3	72.8	16
二級道	33,493.5	32,701.9	97.6	25,263.8	75.4	16
その他道	466,598.8	268,151.0	57.5	131,645.8	28.2	1,156
計	545,275.7	344,227.2	63.1	189,823.9	34.8	1,188

◆河川の維持管理

（建設課）

科目８－３－１（決算書１９８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,051,000	3,333,000		3,718,000

町内の河川管理道に繁茂する雑草等の除去を実施した。

○維持管理事業（主な事業）

・河川環境整備委託料（法面平均 4.0m、年内 2 回）

請戸川工区	L=6 ㎞　A=6.7ha	7,051,000 円
高瀬川工区	L=10 ㎞　A=6.2ha	

◆津波被災整備に伴う用地買収

（建設課）

科目８－４－１（決算書２００頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,183,381			5,183,381

防災集団移転元地の利活用を図るため、未買収地の買収を実施した。

〇用地買収事業

・公有財産購入費　　4,332 ㎡（3 件、5 筆）　　5,183,381 円

◆公園の維持管理

（建設課）

科目８－４－３（決算書２０２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,073,635		2,180	19,071,455

町民の憩いの場である公園（丈六公園、中央公園、御殿南公園、下続町ポケットパーク、幾世橋大添公園、大平山コミュニティ広場、先人の丘）の良好な状態を保つための維持管理を実施した。

〇維持管理事業

《需用費》

・光熱水費　　204,840 円

・修繕費　　388,740 円

《需用費計》　　593,580 円

《委託料》

・公園管理委託料　　18,378,800 円

環境整備（除草・剪定・植栽）、トイレ清掃、遊具点検

《工事請負費》

・公園整備工事　　101,255 円

◆浪江駅周辺整備事業（緑空間整備）（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目８－４－４（決算書２０２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
914,064,900		914,064,900	

浪江駅周辺整備事業の緑空間において、トイレ、遊具、四阿、モニュメント、植栽等の工事発注等を行った。

○事業費内訳

・モニュメント検討業務委託料	4,950,000円
・積算業務委託料	11,242,000円
・モニュメント制作業務委託料【継続費（R7～R8）】	5,939,700円
・公共トイレ等整備工事監理業務委託料【継続費（R7～R9）】	10,997,000円
・公共トイレ等発注図書照査業務委託料	2,417,800円
・緑空間整備工事【継続費（R7～R9）】	601,983,600円
・公共トイレ等整備工事【継続費（R7～R9）】	276,534,800円

◆浪江駅周辺整備事業（基盤整備）（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目８－４－４（決算書２０２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,089,633,943		1,083,774,368	5,859,575

浪江駅周辺整備事業の基盤整備として、測量、宅地造成・道路・上下水道等の工事等を実施した。

○事業費内訳

・測量調査業務委託料	30,311,600円
・調査測量設計委託料	21,866,900円
・一団地整備実施設計業務委託料	52,820,500円
・一団地整備事業委託料【継続費R5～R8】	656,874,336円
・駅前大屋根・シェルター基本設計業務委託料	10,472,000円
・建物等解体工事	34,481,700円
・公有財産購入費	173,477,033円
・物件移転補償費	62,780,994円
・設備移転補償費	46,548,880円

◆浪江駅周辺整備事業（エリアマネジメント検討）（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目８－４－４（決算書２０４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,680,500			4,680,500

浪江駅周辺整備事業において、イベントやサークル活動、公設施設管理などを担うエリアマネジメントの検討業務を実施した。

○事業費内訳

・エリアマネジメント検討業務委託料	4,680,500円

◆浪江駅周辺整備事業（浪江駅東西自由通路・橋上駅舎整備）（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目８－４－４（決算書２０４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
115,700,000		115,700,000	

浪江駅周辺整備事業について、ＪＲ東日本が実施する浪江駅東西自由通路・橋上駅舎に係る設計業務について、負担金の支出を行った。

○事業費内訳

・浪江駅東西自由通路・橋上駅舎設計負担金　115, 700, 000円
【継続費R5～R8】

◆空き家空き地バンク事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目８－４－４（決算書２０２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
180,000			180,000

町内空き家等の活用促進のため、町ホームページの空き家・空き地バンクに登録する際の基礎調査を行い５件（空き家３件、空き地２件）の契約が成立した。

・空き家・空き地バンク基礎調査（空き家）　2件　30,000円
・空き家・空き地バンク基礎調査（空き地）　15件　150,000円

◆住宅再建支援補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目８－４－４（決算書２０４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,250,000			12,250,000

町内の住環境整備を促進し、居住人口増加につなげるため、町内住宅のリフォーム及び修繕等を実施した 49 件に対し、補助金（上限 25 万円）を交付した。

◆帰還促進強化事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目８－４－４（決算書２０４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
189,087,000	81,500,000		107,587,000

町内の住環境整備促進に加えて、原子力災害による避難者の帰還促進を強化するため、町内住宅を新築及び修繕等を実施した 257 件（新築 87 件、修繕等 170 件）に対し、補助金（新築上限 375 万円、修繕等上限 75 万円）を交付した。

新築（令和5年3月31日以降帰還）	24件 （上限375万円）	90, 000, 000円
修繕・中古住宅購入 （令和5年3月31日以降帰還）	19件 （上限75万円）	14, 250, 000円
新築（令和5年3月30日以前帰還）	63件 （上限75万円）	47, 250, 000円
修繕・中古住宅購入 （令和5年3月30日以前帰還）	151件 （上限25万円）	37, 587, 000円

◆住宅用再生可能エネルギー設備導入補助事業

（住宅水道課）

科目８－４－４（決算書２０４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,055,000			2,055,000

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりとゼロカーボンシティを推進するため、町内の住宅に太陽光発電、HEMS、住宅用蓄電池システム、V2Hシステム等のスマートハウス設備を設置した延べ 12 件に対し、補助金を交付した。

太陽光発電設備	5件（上限16万円）	785,000円
家庭用エネルギー管理システム HEMS	2件（上限30万円）	139,000円
住宅用蓄電池システム	4件（上限30万円）	831,000円
V2Hシステム	1件（上限30万円）	300,000円

◆自家消費型住宅用太陽光発電設備導入補助事業（新規）

（住宅水道課）

科目８－４－４（決算書２０４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,171,000	726,000		445,000

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりとゼロカーボンシティを推進するため、町内の住宅に「固定価格買取制度（Feed-in Tariff）」を活用しない自家消費型の太陽光発電設備及び住宅用蓄電池システムを設置した延べ 2 件に対し、補助金を交付した。

太陽光発電設備	1件（上限44万円）	440,000円
住宅用蓄電池システム	1件（上限77万円）	731,000円

◆住宅鳥獣害対策補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目８－４－４（決算書２０４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
830,000			830,000

町内の住宅等に鳥獣被害対策を実施した 9 件に対し、補助金（上限 10 万円）を交付した。

◆住宅清掃費補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目８－４－４（決算書２０４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
150,000			150,000

長期にわたり管理ができず汚損等の被害を受けた町内の住宅への帰還を促進するため、清掃業者による住宅の清掃を実施した 1 件に対し、補助金（上限 15 万円）を交付した。

◆公営住宅管理事業

（住宅水道課）

科目８－５－１（決算書２０４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
42,669,659	5,031,000		37,638,659

住宅困窮世帯に住宅を供用するため、一般公営住宅 10 戸、災害公営住宅（被災者要件有り）111 戸、福島再生賃貸住宅 90 戸の計 211 戸を管理した。

令和 8 年 4 月 1 日時点

種別	名称	入居/戸数
一般公営住宅	御殿南住宅	10/10
災害公営住宅	幾世橋住宅団地Ａ	22/22
災害公営住宅	幾世橋住宅団地Ｂ	61/63
災害公営住宅	請戸住宅団地	25/26
福島再生賃貸住宅	幾世橋集合住宅	79/80
福島再生賃貸住宅	津島住宅団地	10/10

◆福島再生賃貸住宅（権現堂地区）整備事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目８－５－２（決算書２０６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,860,688,460	71,131,000	654,800,000	1,134,757,460

JR 浪江駅周辺のにぎわい創出による関係人口・交流人口の増加を目的とする浪江駅周辺整備事業のうち、帰還者や移住者向けに整備する公営住宅の整備に係る工事等の発注及び各種申請を行った。

実施年度	予　算	支払方法	支払い内容	金額
R7	単年度	一 括 払	手数料	1,918,100
R5～R7	継続費	精 算 払	実施設計業務委託料	68,526,760
R7	単年度	一 括 払	積算業務委託料	12,859,000
R7～R9	継続費	前　　払	工事監理業務委託料	30,679,000
R7～R9	継続費	前　　払	整備工事	1,746,705,600

◆F-REI 立地推進事業（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目８－６－２（決算書２０８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,840,773			6,840,773

福島国際研究教育機構（F-REI）の立地を円滑に進めるために、機運醸成セミナーや多文化共生セミナー等を開催した。

F-REI 機運醸成セミナー

第 1 回町民向けセミナー	令和 7 年 6 月 21 日（土）	参加者 12 人
第 2 回町民向けセミナー	令和 7 年 10 月 5 日（日）	参加者 17 人
第 3 回町民向けセミナー	令和 8 年 2 月 7 日（土）	参加者 25 人
事業者向けセミナー	令和 8 年 2 月 4 日（水）	参加者 24 人

多文化共生セミナー

ニュージーランド編	令和 7 年 7 月 26 日（土）	参加者 16 人
フランス編	令和 7 年 9 月 20 日（土）	参加者 18 人
カナダ編	令和 7 年 11 月 15 日（土）	参加者 8 人
インド編	令和 8 年 1 月 24 日（土）	参加者 15 人
ドイツ編	令和 8 年 3 月 28 日（土）	参加者 14 人

多文化共生ワークショップ

料理体験（アメリカ編）	令和 7 年 6 月 14 日（土）	参加者 10 人
料理体験（オーストラリア編）	令和 7 年 12 月 13 日（土）	参加者 12 人

子供向け科学体験教室

子供向け科学体験教室	令和 7 年 8 月 30 日（土）	参加者 12 人
十日市での科学教室ブース開設	令和 7 年 11 月 22 日（土）23 日（日）	

◆浪江駅西側地区まちづくり共創推進事業（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目８－６－２（決算書２０８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,567,051			4,567,051

浪江駅西側地区におけるまちづくりを通じて、町、町民、民間事業者、団体等の様々な主体が連携して新たな価値を創造する共創活動により、地域課題の解決並びに浪江駅西側地区の持続可能な発展を実現するため、浪江駅西側地区共創会議を開催した。

浪江駅西側地区共創会議

キックオフセミナー	令和７年５月29日（木）	参加者162人
コミュニティ部会（第１回）	令和７年７月17日（木）	参加者99人
基盤整備部会（第１回）	令和７年10月15日（水）	参加者45人
コミュニティ部会（第２回）	令和７年11月５日（水）	参会者101人
コミュニティ部会（第３回）	令和８年２月18日（水）	参加者106人

◆浪江駅西側地区一団地整備事業（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目８－６－２（決算書２０８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
78,980,000	59,235,000		19,745,000

浪江駅周辺整備事業やF-REIの立地と時期を合わせて、浪江駅西側約14.3haに、生活の利便性向上等に資する様々なサービスを提供する店舗や事業所などの民間施設を誘致するため、浪江駅西側地区一団地の整備を行う。令和７年度は、基本設計、測量及び地質調査等を実施した。

◆非常備消防事業

（総務課）

科目９－１－２（決算書２１０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,105,543	2,019,425		32,086,118

毎週日曜日に各分団が持ち回りでの町内防犯･防火パトロールを実施するとともに、各分団による訓練、施設点検、巡回、夜警のほか、常備消防・双葉郡内の消防団と共に大規模火災対応訓練を実施し、火災の予防･対応力の向上に努めた。

◆浪江町防犯対策事業（震災関連事業）

（総務課）

科目９－１－４（決算書２１２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
281,758,752	281,702,713		56,039

次により町内の防犯の強化に努めた。

【浪江町防犯見守り隊事業】（事業費：12,808,178 円）

町民で組織する浪江町防犯見守り隊による町内のパトロールを実施した。4 班体制で総勢 24 名、平日午前 10 時から午後 3 時まで、青色防犯パトロール車 2 台の体制で実施した。

【防犯カメラシステム整備事業】（事業費：99,554,974 円）

車番認証カメラ 7 か所 14 台、防犯カメラ 63 台の運用を行った。

【浪江町防犯パトロール事業】（事業費：169,395,600 円）

主要国県道の特別通過交通化に伴う不特定多数の不審者の立入りや、帰還者が少ない町内の治安維持のための防犯対策として、巡回パトロールを実施した。

平日・日曜日は、午後 3 時から翌日午前 9 時まで、土曜日・祝日・年末年始は、24 時間を 5 台 10 名体制で実施した。

◆防災行政無線事業

（総務課）

科目９－１－４（決算書２１４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
32,745,360		18,400,000	14,345,360

非常用の情報伝達手段の確保を図るため、防災行政無線に係る設備機器の保守・修繕及び全国瞬時警報システム（Ｊアラート）のシステム更改に対応した新型受信機への更新と、緊急速報メールや浪江町メールマガジン等への自動連係のためのシステム更新、維持管理を行った。

また、防災行政無線戸別受信機の貸与において、受信環境を改善するため、電波受信が難しい家屋へのアンテナ設置を行った。

◆防災ハザードマップ更新事業

（総務課）

科目９－１－４（決算書２１４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,910,000	4,455,000		4,455,000

既存のハザードマップの情報更新（気象情報の更新や土砂災害警戒区域等の新規追加の反映等）や、内水ハザードマップの追加等を実施した。

合わせて住民向け公開用 GIS（わが街ガイド浪江）の防災情報の更新を実施した。

冊子版については、町内居住者や転入者への配布を実施し、防災意識の向上を図った。

◆避難所環境整備事業

（総務課）

科目９－１－４（決算書２１４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,398,390	4,199,195		4,199,195

避難所環境整備に向けて、炊き出し関係の器具（鍋・カマド、バーナー、テント、発電機、投光器等）を整備した。

11 月 5 日の津波防災の日に合わせて、幾世橋地区で住民参加型の避難訓練を実施し、整備した器具を使用し炊き出し訓練を実施した。

◆なみえ創成小・中学校制服等購入費補助事業

（教育総務課）

科目１０－１－２（決算書２１８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,667,790			1,667,790

子育て世帯の町内生活の負担を緩和し、帰還・移住促進を図るため、なみえ創成小･中学校に通学する児童生徒を対象に保護者へ制服等の購入費補助を行った。

〇支給実績

・小学校　　58 名　916,860 円（体操着等 58 名）

・中学校　　20 名　750,930 円（制服 6 名、体操着等 20 名）

◆県立高等学校通学費助成事業

（教育総務課）

科目１０－１－２（決算書２１８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
496,707			496,707

保護者の通学に要する経費負担の軽減と町内への帰還･移住促進を図る観点から、町内から県内の県立高等学校に通学する生徒の保護者に通学費を助成した。

〇助成実績

・高等学校　　10 名　　496,707 円

◆ＡＬＴ派遣事業

（教育総務課）

科目１０－１－５（決算書２２０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,676,000			5,676,000

外国語指導助手（ＡＬＴ）との学習機会を設け、児童生徒の語学力向上と国際感覚醸成を図るため、民間より派遣されたＡＬＴの配置を行い、児童生徒が身近で「生」の英語に触れられるよう教育環境の向上を図った。

〇ＡＬＴ派遣　　１名　　5,676,000 円

※派遣期間　令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

◆学習支援事業

（教育総務課）

科目１０－１－７（決算書２２０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,972,572	5,582,779	200,000	9,189,793

放課後の子どもたちの安全な居場所の確保と、保護者の就労支援、地域で子どもを育む環境を充実させ、子どもが自ら学ぶ力を身につけることを目的に放課後子どもクラブの運営を行った。

〇利用人数：58 人

◆スクールバスの運行（震災関連事業）

（教育総務課）

科目１０－２－１（決算書２２２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,948,647	17,880,021		68,626

なみえ創成小・中学校に在学する児童・生徒の通学対策として、自宅から学校までのスクールバス運行を行った。

〇運行回数　延べ 1,015 回

（町有スクールバス運行【4 台】812 回、業務委託運行【1 台】203 回）

◆グローバル人材育成事業

（教育総務課）

科目１０－２－２（決算書２２４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,820,000			1,820,000

なみえ創成中学校に在籍する中学 1 年生から 3 年生までを対象に、生徒が異文化体験を通じて英語や異文化に触れることの楽しさを感じると共に、無限の可能性に満ちた自らの将来について考えるきっかけを作り、浪江町民としての誇りを持った将来リーダーとなり得るグローバルな人材の育成を目的に実施した。

〇研修日程、参加者
・令和 7 年 8 月 6 日（水）～8 月 8 日（金）2 泊 3 日
・中学 1～3 年生：男子 10 名＋女子 6 名＝合計 16 名参加
・引率 4 名（浪江町教育委員会）

〇TOKYO　GLOBAL　GATEWAY の概要と研修内容
・TOKYO　GLOBAL　GATEWAY（ＴＧＧ）とは東京都教育委員会が開設した様々な英語プログラムを提供する最新体験型英語学習施設。日常から離れ、海外をイメージして作られた街並みで普段とは違う環境のなか、グローバルな世界を存分に体験することができる魅力の研修施設。

●1 日目（半日コース）
①エアポートゾーンでの体験　②おもてなし文化を世界に紹介しよう
●2 日目（1 日コース）
③日本にいながら留学体験　④Paper Airplane 制作体験
⑤トラベルゾーンでの体験　⑥プログラミングを体験しよう　⑦演劇をしよう

◆なみえ創成小・中学校魅力化事業

（教育総務課）

科目１０－２－２、１０－３－２（決算書２２４頁、２２６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,744,216	1,189,216		555,000

なみえ創成小・中学校の魅力ある学校とするため、学校と地域の方々が共働し、浪江の伝統文化の学習を取り組み、ふるさと教育や伝統文化の継承、多世代交流を図った。

また、勉強だけではなく、子どもたちの自主性、協調性、考える力、コミュニケーション力などを育むため、外部の講師を招聘し、哲学対話などの授業を行った。哲学対話では、哲学的な思考を通じて対話を行い、お互いの違いを認め、共通の課題に対して考えを深め人間力の醸成を図った。

〇実施事業

・哲学対話・なみえ焼そば作り・大堀相馬焼体験・紅葉汁作り・かぼちゃ饅頭作りなど

◆就学援助事業（震災関連事業）

（教育総務課）

科目１０－２－２、１０－３－２（決算書２２４頁、２２８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,702,162	7,774,507		3,927,655

東日本大震災に起因して経済的に就学困難となった児童生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行った。なお、避難先自治体にて就学援助事業を行っている場合は、当該事業を優先させた。

〇援助の状況　（単位：人）

援助人数	小学校	中学校	計
	78	38	116
うち福島県内	77	38	115
うち福島県外	1		1

◆ふれあい交流センター運営事業

（生涯学習課）

科目１０－４－１、１０－４－３
（決算書２２８頁、２３２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
43,760,747		8,224,108	35,536,639

町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

〇令和７年度　利用状況一覧

会議室等	上半期（４月～9 月）	下半期（10 月～3 月）	合計
稼働日数	183 日	176 日	359 日
利用者数	3,897 人	3,562 人	7,459 人

図書館	上半期（4 月～9 月）	下半期（10 月～3 月）	合計
稼働日数	130 日	131 日	261 日
利用者数	2,233 人	2,623 人	4,856 人
貸出冊数	7,293 冊	8,136 冊	15,429 冊

・図書資料　　37,859 冊
・視聴覚資料（DVD）　752 点
・視聴覚資料（CD）　1,252 点

◆二十歳を祝う会の開催

（生涯学習課）

科目１０－４－１（決算書２２８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
713,848			713,848

令和８年１月 10 日（土）に、浪江町地域スポーツセンターにおいて、二十歳を祝う会を開催し、新たな門出を祝った。

〇対象者数　176 名　うち出席者数　男性７名

（東日本大震災当時、年中児）

◆埋蔵文化財発掘調査事業（震災関連事業）

（生涯学習課）

科目１０－４－２（決算書２３０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
104,236,000	14,652,000	84,700,000	4,884,000

浪江町内の復興に向けた環境整備を行うにあたり、埋蔵文化財の試掘調査及び調査報告書作成を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業の両立を図った。

〇主な調査実績

・試掘調査　川添字南大坂地内(南大坂遺跡等)　19,536,000 円

・調査報告書作成　末森字仁田久保地内(仁田久保 A･B･C 遺跡)　84,700,000 円

◆文化財保護事業

（生涯学習課）

科目１０－４－２（決算書２３０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,135,000	2,351,250		783,750

緑の文化財である「大聖寺のアカガシ樹群」のカシノナガキクイムシからの被害を防ぐために防除事業を行った。

◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）

（生涯学習課）

科目１０－４－２（決算書２３２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,337,256			1,337,256

東日本大震災の影響により郷土芸能の継承が困難になっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。また活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。

○本事業における補助採択芸能の団体　5 団体
・南津島郷土芸術保存会（田植踊）
・樋渡・牛渡田植踊り保存会（田植踊）
・請戸芸能保存会（田植踊）
・請戸神楽保存会（神楽）
・浪江町相馬流山踊り保存会

◆震災遺構運営事業（震災関連事業）

（生涯学習課）

科目１０－４－４（決算書２３２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,055,757		4,538,455	3,517,302

地震と津波及び原子力災害の教訓を後世に伝えるために整備した震災遺構浪江町立請戸小学校を令和 6 年 10 月から指定管理者に委託し、適正な維持管理運営に努めた。

来館者数　（人）

	一般	高校生	小中学生	その他	合計
令和 7 年度	54,638	5,925	8,850	1,137	70,550
累　計	224,789	22,215	29,403	4,730	281,137

◆生涯学習推進事業

（生涯学習課）

科目１０－４－５（決算書２３２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,340,766	1,934,559		4,406,207

町内では地域コーディネーターを配置し、子どもたちが学校以外の場所で自然とふれあう活動を行いながら、友達と仲良く、また心身ともに健全に成長を支援するため各教室を行った。

また、全町民を対象とした生涯学習事業として各講座を開催し、町民同士の交流や学びにつなげた。

〇子ども週末チャレンジ　5 事業　参加者延べ 39 名
・ナイトライブラリー　・田植え体験（雨天中止）　・松島海体験
・稲刈り体験（雨天中止）　・蔵王雪山体験

〇親子ふれあいチャレンジ　6 事業　参加者延べ 192 名
・親子味噌づくり体験　・親子運動教室　・親子映画観賞会（雨天中止）
・畑体験　・もちつき体験　・ゆるっとスポーツフェスタ

〇地域ふれあいチャレンジ　8 事業　参加者延べ 1,149 名
・尾瀬ハイキング　・のど自慢大会　・夏祭り　・たまねぎ染め体験
・モルック de 婚活　・花貫渓谷ハイキング　・公民館祭り＆芸能祭
・健康麻雀大会

〇なみえカルチャースクール　15 事業　参加者延べ 411 名
・ダンス教室　・ストレッチ教室　・ヨガ教室　・アロマ体験
・ボイストレーニング教室　・ペン字教室　・ニュースポーツ体験
・語り部体験　・写真講座　・アライメント教室　・乗馬体験
・ハーブティ講座　・お灸講座　・e スポーツ教室　・料理教室

◆社会体育施設運営事業

（生涯学習課）

科目１０－５－２（決算書２３６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
63,348,792		4,773,211	58,575,581

町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

〇令和 7 年度　利用状況一覧

秋桜アリーナ	上半期（4 月～9 月）	下半期（10 月～3 月）	合計
稼働日数	183 日	176 日	359 日
会議室	184 件	180 件	364 件
サブアリーナ	106 件	104 件	210 件
メインアリーナ	151 件	172 件	323 件
トレーニングルーム	5,181 人	5,404 人	10,585 人

ふれあいグラウンド	上半期 （4 月～9 月）	下半期 （10 月～3 月）	合計
稼働日数	183 日	176 日	359 日
グラウンド	63 件	48 件	111 件

高瀬野球場	上半期 （4 月～9 月）	下半期 （10 月～3 月）	合計
稼働日数	183 日	176 日	359 日
グラウンド	14 件	28 件	42 件

◆復興海浜緑地（多目的広場）整備事業（震災関連事業）

（生涯学習課）

科目１０－５－２（決算書２３８頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
943,500,554	736,309,000		207,191,554

賑わいあふれる交流の場としてパークゴルフ場を整備するため、前年度に着手した建築工事、電気設備工事及び機械設備工事が令和 7 年 9 月末に竣工。前々年度から引き続き実施していた造成工事が令和 8 年 3 月末に竣工した。

◆保健体育事業

（生涯学習課）

科目１０－５－４（決算書２４０頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,906,211			5,906,211

野球、ソフトボール、駅伝といった県内の各種市町村対抗の大会へ出場する選手へのサポートを実施した。

１０款. 教　育　費

○市町村対抗等町外大会参加状況

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡スポーツ交流大会	7月5日	富岡町 楢葉町	8町村	野球　優勝 バスケットボール　準優勝 ソフトテニス　出場 グラウンドゴルフ　出場 剣道　準優勝
県民スポーツ相双大会	9月14日	浪江町 大熊町 富岡町	9市町村	壮年ソフトボール　中止 ソフトテニス　出場 ９人制バレーボール　出場
市町村対抗福島県軟式野球大会	9月13日	あいづ球場（会津若松市）	59市町村	（1回戦）対玉川村 ●（3-4）
市町村対抗福島県ソフトボール大会	10月　4日 10月11日 10月12日	相馬光陽ソフトボール場	54市町村	（1回戦）対西会津町 ○（5-0） （2回戦）対矢祭町 ○（9-4） （3回戦）対郡山市 ●（0-11）
ふくしま駅伝	11月16日	しらかわカタールスポーツパーク（白河市）から福島県庁前（福島市）まで	51チーム	総合35位 （町の部15位）

文化及びスポーツ振興育成事業特別会計（生涯学習課）

（決算書 ２５０頁）

令和 7 年度文化及びスポーツ振興育成事業特別会計決算額は、歳入 1,516,800 円、歳出 952,800 円で、前年度と比較して、歳入 577,800 円の増額、歳出 447,800 円の増額となった。歳出の主なものは、各種大会への出場に対する負担金補助及び交付金 870,000 円（前年度 300,000 円）で、前年度と比較して 570,000 円（190.0%）の増額となった。

○歳入歳出の状況

【歳入】 （単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	増　減 A－B	増減率
文化及びスポーツ振興基金繰入金	1,000,000	500,000	500,000	100.0
繰越金	434,000	434,000	0	－
財産収入	32,800	5,000	27,800	556.0
寄附金	50,000	0	50,000	－
歳入合計	1,516,800	939,000	577,800	61.5

【歳出】 （単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	増　減 A－B	増減率
交際費	0	0	0	－
需用費	0	0	0	－
負担金補助及び交付金	870,000	300,000	570,000	190.0
積立金	82,800	205,000	△122,200	△59.6
予備費	0	0	0	－
歳出合計	952,800	505,000	447,800	88.7

◆文化及びスポーツ振興育成事業助成金

科目２－１－１（決算書　２５０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
870,000		870,000	

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、町の文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

○助成内容　（単位：件、円）

区　分	事業名	種別	件数	助成額
スポーツ事　業	各種大会出場事業	全国大会	10	420,000
		東北大会	2	20,000
	スポーツ大会開催事業	単一種目大会開催事業	1	30,000
文　化事　業	出場出品及び派遣事業	文化財	1	400,000
		計	14	870,000

２．特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書２５６頁）

浪江町における令和 7 年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

令和 7 年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ 2,857 世帯、4,522 名で、町の総世帯数の 44.0%、人口の 32.3%を占めるところとなっている。前年度と比較し、それぞれ 206 世帯(6.7%)、381 名（7.7%）の減となり、保険給付費は 2,333,104,352 円で、前年度と比較して 160,251,730 円（6.4%）の減となった。

また、令和 7 年度も国の財政支援により東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、国保税及び医療費一部負担金の免除措置は、平成 28 年度に避難指示が解除された区域及び令和 4 年度に避難指示が解除された特定復興再生拠点区域の上位所得世帯以外は継続となっている。

平成 30 年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、国民健康保険制度創設以来の大改革が行われた。この改革による種々の補助金及び交付金等を活用したことで、保険運営に必要な財源が確保され安定した財政運営を図ることができた。

○国保加入状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）　（単位：世帯、%）

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
総世帯数	6,483		6,527		△44	△0.6
加入世帯数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	2,857	44.0	3,063	46.9	△206	△6.7

（単位：人、%）

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
総人口	13,981		14,443		△462	△3.1
加入者数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	4,522	32.3	4,903	33.9	△381	△7.7

２．特別会計の状況

○歳入歳出の状況

［歳入］

（単位：円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	49,737,378	1.5	52,881,850	1.5	△3,144,472	△5.9
使用料及び手数料	19,000	0.0	18,600	0.0	400	2.1
国庫支出金	190,942,000	5.7	202,676,000	5.7	△11,734,000	△5.7
県支出金	2,653,499,148	79.3	2,811,901,380	79.2	△158,402,232	△5.6
財産収入	5,688,841	0.2	907,961	0.0	4,780,880	526.5
繰入金	239,190,174	7.1	246,236,353	6.9	△7,046,179	△2.8
繰越金	206,740,229	6.2	233,167,528	6.6	△26,427,299	△11.3
諸収入	279,761	0.0	3,091,591	0.1	△2,811,830	△90.9
町債	0	0.0	0	0.0	0	－
歳入合計	3,346,096,531	100.0	3,550,881,263	100.0	△204,784,732	△5.7

［歳出］

（単位：円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	56,624,937	1.7	54,802,533	1.6	1,822,404	3.3
保険給付費	2,333,104,352	72.0	2,493,356,082	74.6	△160,251,730	△6.4
1人当たり	515,945		508,537		7,408	1.4
国民健康保険事業費納付金	655,798,805	20.2	607,210,702	18.2	48,588,103	8.0
保健事業費	31,313,489	1.0	30,815,768	0.9	497,721	1.6
基金積立金	105,688,841	3.3	117,907,961	3.5	△12,219,120	△10.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	58,392,926	1.8	40,047,988	1.2	18,344,938	45.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	3,240,923,350	100.0	3,344,141,034	100.0	△103,217,684	△3.0

◆医療費適正化事業

科目１－１－１（決算書２６２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,339,824	1,339,824		

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。

○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
857 件	301 件	88,431 点

２．特別会計の状況

◆医療給付費

科目２－１－１～２－１－３（決算書２６４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,320,308,960	2,320,308,960		

次表のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

○医療給付の状況　（単位：円、％）

区分			令和７年度		令和６年度		比較増減	
			日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率
一般被保険者	療養の給付等	入院	21,416	775,926,288	22,516	804,243,679	△28,317,391	△3.5
		入院外	75,550	784,740,955	82,345	879,881,806	△95,140,851	△10.8
		歯科	18,303	159,690,170	19,926	170,258,165	△10,567,995	△6.2
		調剤	(45,573 枚)	533,752,745	(49,556 枚)	564,126,615	△30,373,870	△5.3
		食事療養	(56,328 回)	22,664,610	(56,995 回)	20,925,840	1,738,770	8.3
		訪問看護	2,157	24,526,868	2,223	25,377,674	△850,806	△3.3
		概算請求分	0	0	0	0	0	－
		計		2,301,301,636		2,464,813,779	△163,512,143	△6.6
	療養費		(1,663 件)	11,920,448	(1,632 件)	9,625,521	2,294,927	23.8
	一部負担金還付金		(11 件)	93,283	(10 件)	345,415	△252,132	△72.9
	移送費		0	0	0	0	0	－
	小計			2,313,315,367		2,474,784,715	△161,469,348	△6.5
審査手数料				6,993,593		7,465,926	△472,333	△6.3
合計				2,320,308,960		2,482,250,641	△161,941,681	△6.5

（備考）療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、107,726 件（前年度 114,899 件）である。

２．特別会計の状況

◆高額療養費

科目２－２－１～２－２－２（決算書２６６頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,943,502	5,943,502		

医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

○高額療養費の状況　（単位：件、円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	金額	増減率
高額療養費	73	5,943,502	54	3,915,551	2,027,951	51.7
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	－
合　　計	73	5,943,502	54	3,915,551	2,027,951	51.7

◆その他の保険給付費

科目２－４－１、２－５－１（決算書２６６頁）

区　分	事業費（円）	左の財源内訳（円）		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出産育児諸費	5,000,000	1,666,667	3,333,333	
葬　祭　費	1,850,000	1,850,000		
計	6,850,000	3,516,667	3,333,333	

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

○出産育児一時金の支給状況
・支給金額　　出産１件につき上限 500,000 円
・支給対象件数　10 件（前年度９件）
【支給内訳】
・直接支払制度分：2,500,000 円（5 件）
・差額支給分：2,500,000 円（5 件）

○葬祭費の支給状況
・支給金額　　死亡１件につき 50,000 円
・支給件数　　37 件（前年度　44 件）

◆国民健康保険事業費納付金

科目３－１－１～３－３－１（決算書２６６頁）

区　分	事業費（円）	左の財源内訳（円）		
		国県支出金	特定財源	一般財源
医　療　給　付　分	462,930,585	312,626,939	117,178,788	33,124,858
後期高齢者支援金等分	146,465,185	94,224,782	39,801,785	12,438,618
介　護　納　付　金　分	46,403,035	28,512,982	13,716,151	4,173,902
計	655,798,805	435,364,703	170,696,724	49,737,378

この納付金を福島県に納付することで、療養の給付等に要する費用を、全額、福島県から国民健康保険保険給付費等交付金として支払われる。

◆特定健康診査等事業

科目４－２－１～４－２－２（決算書２６８頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,423,320	18,969,883	5,472,450	5,980,987

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおり実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

〇特定健診の実施（受診）状況

（単位：人、％）

	令和７年度	令和６年度
対象者数	4,024	4,277
受診者数	1,924	2,008
受 診 率	47.8	46.9

（注）40 歳から 74 歳までの被保険者を対象としている。

国民健康保険直営診療施設事業特別会計（浪江・仮設津島診療所）

（決算書２７８頁）

浪江診療所は、平成 29 年 3 月 27 日に開所し、帰町された町民の方々や復興事業や新たな産業等に携わる移住者の健康管理を行うため、診療を実施している。

令和 7 年度においては、本田所長ほか県内外からの非常勤医師 5 名と東北大学病院整形外科の医師の協力を得て、地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 30.7 人で、年々増加傾向にある。患者については、高齢者の割合が多く、受診が困難で医師が必要と認めた方を対象とした訪問診療も行っている。

また、F-REI や新たな産業等に携わる移住者などの受診者も増えてきており、小児科・整形外科の専門科目の設置や地域医療機関との連携を図りながら安定的な医療を提供している。

仮設津島診療所は、平成 29 年 3 月 24 日から二本松市油井石倉団地敷地内に開所し、避難町民の方々の健康管理を行うため、診療を実施している。

令和 7 年度においては、西所長ほか県内外からの非常勤医師 4 名の協力を得て、町民に寄り添った地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 15.1 人で、年々減少傾向にある。

令和 7 年度決算における歳入については、合計 339,850,592 円で前年度と比較して 1,375,962 円（0.4%）の増となった。

また、歳出については、合計 306,051,604 円で、前年度と比較して 5,807,464 円（1.9%）の減となった。

２．特別会計の状況

〇歳入歳出の状況

【歳入】　（単位：円、％）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	増減 A-B	増減率
診療収入	81,962,009	81,633,199	328,810	0.4
使用料及び手数料	2,229,594	4,365,692	△2,136,098	△48.9
県支出金	134,291,000	134,325,000	△34,000	△0.0
繰入金	94,533,000	89,692,000	4,841,000	5.4
繰越金	26,615,562	27,628,054	△1,012,492	△3.7
諸収入	122,427	288,685	△166,258	△57.6
国庫支出金	97,000	542,000	△445,000	△82.1
財産収入	0	0	0	
歳入合計	339,850,592	338,474,630	1,375,962	0.4

【歳出】　（単位：円、％）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	増減 A-B	増減率
総務費	277,259,286	280,302,436	△3,043,150	△1.1
医業費	28,792,318	31,556,632	△2,764,314	△8.8
歳出合計	306,051,604	311,859,068	△5,807,464	△1.9

２．特別会計の状況

○診療状況（仮設津島診療所）　　（単位：人、円、％）

区　分			令和７年度 A	令和６年度 B	増減 A-B	増減率
外来	国民健康保険	実人数	201	256	△ 55	△ 21.5
		延人数	1,240	1,532	△ 292	△ 19.1
		診療収入	10,609,153	13,149,562	△ 2,540,409	△ 19.3
	社会保険	実人数	196	223	△ 27	△ 12.1
		延人数	769	730	39	5.3
		診療収入	4,262,960	3,910,205	352,755	9.0
	後期高齢者	実人数	157	183	△ 26	△ 14.2
		延人数	1,558	1,781	△ 223	△ 12.5
		診療収入	14,057,406	17,326,410	△ 3,269,004	△ 18.9
	その他	実人数	6	9	△3	△33.3
		延人数	6	39	△33	△84.6
		診療収入	336,080	359,600	△ 23,520	△ 6.5
	計	実人数	560	671	△ 111	△ 16.5
		延人数	3,573	4,082	△ 509	△ 12.5
		診療収入	29,265,599	34,745,777	△ 5,480,178	△ 15.8
諸検査等		診療収入	4,167,617	5,220,447	△ 1,052,830	△ 20.2
診療収入金額合計			33,433,216	39,966,224	△ 6,533,008	△ 16.3

注　「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

２．特別会計の状況

〇診療状況（浪江診療所）　　（単位：人、円、％）

区　分			令和７年度 A	令和６年度 B	増減 A-B	増減率
外来	国民健康保険	実人数	404	405	△ 1	△ 0.2
		延人数	1,715	1,791	△ 76	△ 4.2
		診療収入	9,161,913	9,432,711	△ 270,798	△ 2.9
	社会保険	実人数	625	580	45	7.8
		延人数	1,603	1,477	126	8.5
		診療収入	7,811,118	6,989,395	821,723	11.8
	後期高齢者	実人数	358	292	66	22.6
		延人数	2,344	2,144	200	9.3
		診療収入	14,825,617	13,697,370	1,128,247	8.2
	その他	実人数	908	924	△16	△ 1.7
		延人数	1,217	1,135	82	7.2
		診療収入	4,960,865	2,461,752	2,499,113	101.5
	計	実人数	2,295	2,201	94	4.3
		延人数	6,879	6,547	332	5.1
		診療収入	36,759,513	32,581,228	4,178,285	12.8
諸検査等		診療収入	11,769,280	9,085,747	2,683,533	29.5
診療収入金額合計			48,528,793	41,666,975	6,861,818	16.5

注　「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書３０４頁）

令和 7 年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入 2,839,517,976 円、歳出 2,597,735,778 円で、前年度と比較して、歳入が 7,073,099 円（0.2%）の減、歳出が 98,216,923 円（3.6%）の減となった。

歳出の主なものは保険給付費 2,026,112,572 円（前年度 2,075,675,095 円）で、前年度と比較して 2.4%の減となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については上位所得者等を除き免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

○歳入歳出の状況

【歳入】（単位：円、%）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増　減 A－B	増減率
保険料	30,331,600	26,773,300	3,558,300	13.3
使用料及び手数料	4,700	5,200	△500	△9.6
国庫支出金	1,302,280,100	1,268,966,030	33,314,070	2.6
支払基金交付金	575,506,000	601,773,000	△26,267,000	△4.4
県支出金	348,727,917	339,521,996	9,205,921	2.7
財産収入	542,400	79,355	463,045	583.5
繰入金	430,850,969	393,271,965	37,579,004	9.6
繰越金	150,638,374	216,194,729	△65,556,355	△30.3
諸収入	635,916	5,500	630,416	11462.1
歳入合計	2,839,517,976	2,846,591,075	△7,073,099	△0.2

【歳出】（単位：円、%）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増　減 A－B	増減率
総務費	77,902,142	69,755,201	8,146,941	11.7
保険給付費	2,026,112,572	2,075,675,095	△49,562,523	△2.4
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
地域支援事業費	113,939,430	104,460,265	9,479,165	9.1
諸支出金	339,673,234	367,960,785	△28,287,551	△7.7
基金積立金	40,108,400	78,101,355	△37,992,955	△48.6
歳出合計	2,597,735,778	2,695,952,701	△98,216,923	△3.6

◆介護認定審査会

科目１－３－１～１－３－２（決算書３１２頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,561,418		12,561,418	

「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行った。令和 7 年度は、新規認定等 78 回の審査会を開催し、1,876 件（うち浪江町分 458 件）の審査判定を行った。

県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

○認定者の状況　（単位：名、％）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増　減 A－B	増減率
要介護（要支援）認定者数		1,351	1,356	△5	△0.4
	要　支　援　1	168	182	△14	△7.7
	要　支　援　2	203	189	14	7.4
	要　介　護　1	270	261	9	3.4
	要　介　護　2	235	252	△17	△6.7
	要　介　護　3	188	169	19	11.2
	要　介　護　4	173	188	△15	△8.0
	要　介　護　5	114	115	△1	△0.9

※認定者数については、各年度末分

◆介護保険給付事業

科目２－１－１～２－６－１（決算書３１４頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,026,112,572	1,110,672,264	915,440,308	

要介護（要支援）サービス受給者数や介護保険給付費は、前年度と比較して、受給者が 19 名（1.6%）の増、給付費が 49,562,523 円（2.4%）の減となった。

○被保険者の状況　（単位：名、%）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増　減 A－B	増減率
第 1 号被保険者数	6,178	6,153	25	0.4
65 歳以上～75 歳未満	2,826	2,896	△70	△2.4
75 歳以上～	3,352	3,257	95	2.9

※被保険者数については、各年度末分

○受給者の状況　（単位：名、%）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増　減 A－B	増減率
要介護（要支援）サービス受給者数	1,201	1,182	19	1.6
内.居宅サービス	834	812	22	2.7
内.地域密着型サービス	181	170	11	6.5
内.施設サービス	186	200	△14	△7.0

※受給者数については、各年度末審査決定分

２．特別会計の状況

○介護サービス別保険給付の状況　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	増　減 A－B	増減率
介護サービス等諸費	**1,952,521,637**	**1,994,813,087**	**△42,291,450**	**△2.1**
・居宅介護	874,189,840	872,200,735	1,989,105	0.2
・地域密着型	314,375,806	327,257,227	△12,881,421	△3.9
・施設介護	654,584,347	686,159,777	△31,575,430	△4.6
・福祉用具購入費	3,201,582	2,560,314	641,268	25.0
・住宅改修費	2,512,588	2,359,736	152,852	6.5
・計画給付費	98,137,630	98,708,708	△571,078	△0.6
・特例居宅介護	5,519,844	5,566,590	△46,746	△0.8
・概算請求分	0	0	0	0.0
介護予防サービス等諸費	**35,750,145**	**38,419,209**	**△2,669,064**	**△6.9**
・予防サービス	25,577,987	27,852,343	△2,274,356	△8.2
・地域密着型予防	1,892,952	342,832	1,550,120	452.2
・福祉用具購入費	359,123	663,196	△304,073	△45.8
・住宅改修費	1,138,482	2,144,656	△1,006,174	△46.9
・計画給付費	6,771,080	7,196,960	△425,880	△5.9
・特例予防サービス	10,521	219,222	△208,701	△95.2
高額サービス・高額医療合算介護サービス等費	**345,794**	**466,665**	**△120,871**	**△25.9**
・高額介護	329,553	466,665	△137,112	△29.4
・高額介護予防	0	0	0	0.0
・高額医療合算	16,241	0	16,241	－
特定入所者介護サービス等費	**35,312,211**	**39,756,154**	**△4,443,943**	**△11.2**
・特定入所者介護	35,114,988	39,501,268	△4,386,280	△11.1
・特定入所者予防	197,223	254,886	△57,663	△22.6
審査手数料	**2,182,785**	**2,219,980**	**△37,195**	**△1.7**
介護給付費合計	**2,026,112,572**	**2,075,675,095**	**△49,562,523**	**△2.4**

◆地域支援事業

科目３－１－１～ ３－６－１（決算書３２０頁）

事業費（円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
113,939,430	75,990,169	37,949,261	

○総合事業受給者の状況　（単位：名）

	令和７年度	令和６年度	増減
介護予防ケアマネジメント	1,308	1,395	△87
訪問型サービス	790	843	△53
通所型サービス	1,547	1,665	△118

○一般介護予防事業

事業名	内容	実施数
一般介護予防事業	カラオケ体操（3 か所）	121 回

カラオケ体操機器等を利用した住民の自主的事業を支援した。

○包括的支援事業・任意事業

事業名	内容	実施数
地域包括支援センター運営事業	総合相談（うち訪問件数（※））	1,019 件（543 件）
	介護予防支援（うち訪問件数（※））	1,292 件（495 件）
	介護支援専門員連絡会	2 回
	地域ケア個別会議	2 回
任意事業	認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ等養成講座	6 回
	成年後見制度助成事業	1 件
地域ケア推進事業	自立支援型地域ケア会議	2 回
	地域ケア推進会議	1 回
在宅医療・介護連携推進事業	地域住民への普及啓発	1 回
	医療機関との情報連携	1 回
生活支援体制整備事業	協議体会議	6 回
	訪問（※）	226 件
	総合相談	151 件
認知症総合支援事業	認知症カフェ	9 回

※主な訪問対象者

地域包括支援センター運営事業：町内に居住する 75 歳以上の高齢者

生活支援体制整備事業：町内に帰町・転入した 65 歳以上の高齢者

後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書３３８頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

東日本大震災による避難に伴い、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も減免となっている。ただし、平成 28 年度に避難指示が解除された区域の上位所得層の被保険者については平成 29 年 10 月 1 日から、令和 4 年度に避難指示が解除された特定復興再生拠点区域の上位所得層の被保険者については、令和 5 年 10 月 1 日から、一部負担金免除及び保険料の減免措置は終了している。

○被保険者数　3,363 名（令和 8 年 3 月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】　（単位：円、％）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増　減 A－B	増減率
保険料	20,056,200	16,401,800	3,654,400	22.2
使用料及び手数料	1,500	1,500	0	0.0
国庫支出金	1,100,000	0	1,100,000	皆増
繰入金	76,484,292	77,340,830	△856,538	△1.1
繰越金	19,397,809	19,386,370	11,439	0.0
諸収入	3,295,910	3,605,470	△309,560	△8.5
歳入合計	120,335,711	116,735,970	3,599,741	3.0

【歳出】　（単位：円、％）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増　減 A－B	増減率
総務費	10,236,723	10,262,287	△25,564	△0.2
広域連合納付金	86,896,392	83,664,480	3,231,912	3.8
諸支出金	3,619,183	3,411,394	207,789	6.0
歳出合計	100,752,298	97,338,161	3,414,137	3.5